

指定管理者制度導入施設に係るモニタリング結果概要

指定管理者制度を導入している公の施設(計176施設)について、平成20年度の管理運営状況等のモニタリングを実施しましたので、その結果をお知らせします。

1. モニタリングの目的

指定管理者制度導入後の指定管理者の管理運営状況を確認するとともに、導入の目的であるサービスの向上 経費の節減について、その達成の度合いを測定し、指定管理者制度の運用の向上を図る。

2. モニタリング対象施設

指定管理者制度を導入している公の施設(計176施設)

導入施設一覧については、4ページ参照

3. モニタリング項目

- (1) 管理業務の実施状況
- (2) 施設の利用実績
- (3) 制度導入前後におけるサービスの変更点(利用促進の取組)
- (4) 収支決算
- (5) サービスの質の評価(利用者満足度調査結果等)
- (6) 今後における課題と改善方策

4. 結果概要

(1) 管理業務の実施状況	<p>各施設において、概ね業務仕様書、事業計画書に基づき適切に実施された。</p> <p>維持管理業務については、全体的に施設が老朽化する中で、故障等が頻繁に生じているケースが多いが、施設の修繕等、利用者の安心・安全に考慮した適正な施設管理が行われた。</p>
(2) 施設の利用実績	<p>数値は、各施設のモニタリング概要参照</p>
< 利用者の増加要因 >	<p>施設独自のイベントや学習会等の開催</p> <p>ホームページのリニューアルやパンフレットの作成、教育施設への宣伝等の積極的なPR活動</p> <p>近隣施設との連携促進</p> <p>リピーターの獲得 等</p>
< 利用者の減少要因 >	<p>社会情勢(少子化、景気の低迷等)の変化によるもの</p> <p>気象条件によるもの</p> <p>開催行事のマンネリ化、他施設との行事の重複 等</p>
(3) 制度導入前後におけるサービスの変更点 (利用促進の取組)	<p>利用料金の変更(割引制度の導入、回数券の発行等を含む)</p> <p>利用時間の延長</p> <p>予約システムの導入(24時間受付体制の確立)</p> <p>自主事業の企画、充実</p> <p>他施設(外部機関)との連携</p> <p>施設環境整備(玄関の緑化、使用機器の充実 等)</p> <p>職員研修の拡充(接遇、専門的知識の習得 等)</p> <p>託児サービスの開始 等</p>
(4) 収支決算	<p>各施設において、適切な予算執行がなされた。</p> <p>施設の修繕や利便性向上のための支出は、経費節減額を活用</p>
< 収入について >	<p>収入の減は、不景気の影響で利用者数が減少したことによるものが多い。</p>

<p>< 支出について ></p>	<p>主なものとして</p> <p>外部委託の複数年契約による契約額の削減</p> <p>光熱水費や備品費等の経費の節減</p> <p>非常勤職員の活用による人件費の削減</p> <p>老朽化施設の修繕による増加</p>
<p>(5) サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)</p>	<p>アンケート、聞き取り等により調査を実施</p> <p>調査項目は、「職員の対応」、「施設の管理・運営状況」、「自主事業」、「研修プログラム」等</p> <p>概ね良好な満足度が示された。</p> <p>施設の老朽化や、利用料金、利用時間帯等について意見が寄せられた。</p>
<p>(6) 今後における課題と改善方策</p>	<p>主なものとして</p> <p>施設の認知度の向上</p> <p>ホームページ、新聞、テレビ、ラジオ等、様々な広告媒体を活用した積極的な情報発信</p> <p>利用者サービスの向上・利用促進</p> <p>各種講習・研修会等への参加による職員の資質向上</p> <p>関係団体との協働、他団体行事の情報収集</p> <p>施設の定期的な維持管理、補修改善</p> <p>施設の特徴を活かした運営</p> <p>アドバイザー等の事前解説セミナーの開催や地元学校等への出前講座の実施</p> <p>社会情勢への対応</p> <p>各部門の相互連携の強化、施設外での専門研修会への職員の派遣、関係機関との連携強化</p> <p>県民参加型事業の拡充</p> <p>多くの県民が参加できる総合イベントの充実・定着</p> <p>地元市町と協働による地域貢献事業の検討</p>

指定管理者制度導入施設一覧(H21.4.1現在)

種類	施設名	設置条例	指定管理者	指定期間	所管課
1	大島防災センター	山口県防災センター条例	周防大島町	H20.11.1～H25.3.31	防災危機管理
2	セミナーパーク	山口県セミナーパーク条例	(財)山口県ひとづくり財団	H18.4.1～H23.3.31	政策企画
3	おのだサッカー交流公園	山口県スポーツ交流まちづくり拠点施設条例	県立おのだサッカー交流公園運営協会	H18.7.22～H23.3.31	地域政策
4	国際総合センター	山口県国際総合センター条例	(財)山口県国際総合センター	H18.4.1～H23.3.31	国際
5	やまぐち県民活動支援センター	山口県県民活動支援センター条例	NPO法人やまぐち県民ネット21	H18.4.1～H23.3.31	県民生活
6	県民文化ホールいわくに	山口県民文化ホール条例	サントリーパブリシティサービス(株)	H18.4.1～H23.3.31	文化振興
7	秋吉台国際芸術村	山口県芸術村条例	(財)山口県文化振興財団	H18.4.1～H23.3.31	文化振興
8	県民芸術文化ホールながと	山口県民芸術文化ホール条例	(財)長門市文化振興財団	H18.4.1～H23.3.31	文化振興
9	ビジターセンター(豊田湖)	山口県自然公園施設条例	下関市	H18.4.1～H23.3.31	自然保護
	ビジターセンター(須佐湾)	山口県自然公園施設条例	萩市	H18.4.1～H23.3.31	自然保護
	ビジターセンター(角島)	山口県自然公園施設条例	下関市	H18.4.1～H23.3.31	自然保護
	ビジターセンター(秋吉台)	山口県自然公園施設条例	美祢市	H18.4.1～H23.3.31	自然保護
10	きらら浜自然観察公園	山口県立自然観察公園条例	NPO法人野鳥やまぐち	H18.4.1～H23.3.31	自然保護
11	健康づくりセンター	山口県健康づくりセンター条例	(財)山口県健康福祉財団	H18.4.1～H23.3.31	健康増進
12	みほり学園	児童福祉施設条例	(福)山口県社会福祉事業団	H18.4.1～H23.3.31	子ども未来
13	母子福祉センター	山口県母子福祉施設条例	(財)山口県母子寡婦福祉連合会	H18.4.1～H23.3.31	子ども未来
14	たちばな園	障害者支援施設条例	(福)山口県社会福祉事業団	H18.4.1～H23.3.31	障害者支援
	華南園	障害者支援施設条例	(福)山口県社会福祉事業団	H18.4.1～H23.3.31	障害者支援
15	聴覚障害者情報センター	身体障害者更生支援施設条例	(福)山口県聴覚障害者福祉協会	H18.4.1～H23.3.31	障害者支援
12	華の浦学園	児童福祉施設条例	(福)山口県社会福祉事業団	H18.4.1～H23.3.31	障害者支援
16	やまぐちフラワーランド	山口県フラワーランド条例	(財)やない花のまちづくり振興財団	H18.4.21～H23.3.31	農業振興
17	二十一世紀の森施設	山口県21世紀の森施設条例	有限責任中間法人やまぐち里山文化研究所	H18.4.1～H23.3.31	森林企画
18	栽培漁業センター(外海)	山口県栽培漁業センター条例	(社)山口県栽培漁業公社	H18.4.1～H23.3.31	水産振興
	栽培漁業センター(外海第二)	山口県栽培漁業センター条例	(社)山口県栽培漁業公社	H18.4.1～H23.3.31	水産振興
	栽培漁業センター(内海)	山口県栽培漁業センター条例	(社)山口県栽培漁業公社	H18.4.1～H23.3.31	水産振興
19	漁港施設(徳山漁港プレジャーボート用浮桟橋等)	山口県漁港管理条例	山口県漁業協同組合	H18.4.1～H23.3.31	漁港漁場整備
	漁港施設(見島漁港可動橋)	山口県漁港管理条例	萩市	H18.4.1～H23.3.31	漁港漁場整備
	漁港施設(見島漁港宇津多目的広場)	山口県漁港管理条例	萩市	H18.4.1～H23.3.31	漁港漁場整備
20	松陰記念館	山口県松陰記念館条例	(社)萩物産協会	H18.4.1～H23.3.31	道路整備
21	都市公園(維新百年記念公園)	山口県立都市公園条例	(財)山口県施設管理財団	H18.4.1～H22.3.31	都市計画
	都市公園(県立江汐公園)	山口県立都市公園条例	山陽小野田市	H18.4.1～H22.3.31	都市計画
	都市公園(片添ヶ浜海浜公園)	山口県立都市公園条例	周防大島町	H18.4.1～H22.3.31	都市計画
	都市公園(萩ウェルネスパーク)	山口県立都市公園条例	萩市	H18.4.1～H22.3.31	都市計画
	都市公園(柳井ウェルネスパーク)	山口県立都市公園条例	柳井市	H18.4.1～H22.3.31	都市計画
22	流域下水道(周南)	山口県流域下水道条例	総合設備管理(株)	H18.4.1～H23.3.31	都市計画
	流域下水道(田布施川)	山口県流域下水道条例	総合設備管理(株)	H18.4.1～H23.3.31	都市計画
23	港湾施設(徳山下松港晴海緑地公園)	山口県港湾施設管理条例	周南市	H18.4.1～H23.3.31	港湾
	港湾施設(徳山下松港はなぐり緑地)	山口県港湾施設管理条例	下松市	H18.4.1～H23.3.31	港湾
	港湾施設(徳山下松港末武緑地)	山口県港湾施設管理条例	下松市	H18.4.1～H23.3.31	港湾
	港湾施設(三田尻中間港新築地港湾施設)	山口県港湾施設管理条例	防府市	H18.4.1～H23.3.31	港湾
	港湾施設(岩国港新港地区緑地)	山口県港湾施設管理条例	岩国市	H18.4.1～H23.3.31	港湾
	港湾施設(萩港商港離島ターミナル)	山口県港湾施設管理条例	萩市	H18.4.1～H23.3.31	港湾
	港湾施設(萩港潟港港湾施設)	山口県港湾施設管理条例	(株)マリーナ萩	H18.4.1～H23.3.31	港湾
	港湾施設(萩港潟港2号緑地)	山口県港湾施設管理条例	萩市	H18.4.1～H23.3.31	港湾
	港湾施設(平生港水揚地区物揚場等)	山口県港湾施設管理条例	平生町	H18.4.1～H23.3.31	港湾
港湾施設(徳山下松港櫛ヶ浜船だまり)	山口県港湾施設管理条例	周南市	H18.8.1～H23.3.31	港湾	
24	県営住宅(120)	山口県営住宅条例	山口県住宅供給公社	H17.4.1～H22.3.31	住宅
	県営住宅	山口県営住宅条例	山口県住宅供給公社	H18.1.1～H22.3.31	住宅
25	長者ヶ原グリーンスポーツ広場	山口県グリーンスポーツ広場条例	山口市	H18.4.1～H23.3.31	社会教育・文化財
26	青年の家(大島)	山口県青年の家条例	有限責任中間法人やまぐち青年の家ネット	H18.4.1～H23.3.31	社会教育・文化財
	青年の家(光)	山口県青年の家条例	NPO法人青少年の健全育成を支援する会	H18.4.1～H23.3.31	社会教育・文化財
	青年の家(油谷)	山口県青年の家条例	(財)山口県ひとづくり財団	H18.4.1～H23.3.31	社会教育・文化財
	青年の家(萩)	山口県青年の家条例	有限責任中間法人やまぐち青年の家ネット	H18.4.1～H23.3.31	社会教育・文化財
27	少年自然の家(秋吉台)	山口県少年自然の家条例	(財)山口県ひとづくり財団	H18.4.1～H23.3.31	社会教育・文化財
28	ふれあいパーク	山口県青少年交流施設条例	(財)山口県ひとづくり財団	H18.4.1～H23.3.31	社会教育・文化財
29	埋蔵文化財センター	山口県埋蔵文化財センター条例	(財)山口県ひとづくり財団	H18.4.1～H23.3.31	社会教育・文化財
30	スポーツ交流村	山口県体育施設条例	(財)山口県ひとづくり財団	H18.4.1～H23.3.31	学校安全・体育
合計			30種類 176施設		

各施設のモニタリング概要

	頁		頁
・ 大島防災センター	1	・ 都市公園(維新百年記念公園)	28
・ セミナーパーク	2	・ 都市公園(県立江汐公園)	29
・ おのだサッカー交流公園	3	・ 都市公園(片添ヶ浜海浜公園)	30
・ 国際総合センター	4	・ 都市公園(萩ウェルネスパーク)	31
・ 県民活動支援センター	5	・ 都市公園(柳井ウェルネスパーク)	32
・ 県民文化ホールいわくに	6	・ 流域下水道(周南)	32
・ 秋吉台国際芸術村	7	・ 流域下水道(田布施川)	33
・ 県民芸術文化ホールながと	8	・ 徳山下松港:晴海緑地公園	34
・ ビジターセンター(豊田湖)	9	・ 徳山下松港:はなぐり緑地	35
・ ビジターセンター(須佐湾)	10	・ 徳山下松港:末武緑地	36
・ ビジターセンター(角島)	11	・ 三田尻中関港:新築地港湾施設	37
・ ビジターセンター(秋吉台)	12	・ 岩国港:新港地区緑地	38
・ きらら浜自然観察公園	13	・ 萩港:商港離島ターミナル	39
・ 健康づくりセンター	14	・ 萩港:潟港港湾施設	40
・ みほり学園	15	・ 萩港:潟港2号緑地	41
・ 母子福祉センター	16	・ 平生港:水揚地区物揚場 他	42
・ たちばな園	17	・ 徳山下松港:櫛ヶ浜船だまり	43
・ 華南園	18	・ 県営住宅(121)	44
・ 聴覚障害者情報センター	19	・ 長者ヶ原グリーンスポーツ広場	45
・ 華の浦学園	20	・ 青年の家(大島)	46
・ やまぐちフラワーランド	21	・ 青年の家(光)	47
・ 二十一世紀の森施設	22	・ 青年の家(油谷)	48
・ 栽培漁業センター(3)	23	・ 青年の家(萩)	49
・ 徳山漁港:プレジャーボート用浮棧橋等	24	・ 少年自然の家(秋吉台)	50
・ 見島漁港:可動橋	25	・ ふれあいパーク	51
・ 見島漁港:宇津多目的広場	26	・ 埋蔵文化財センター	52
・ 松陰記念館	27	・ スポーツ交流村	53

指定管理施設名		山口県大島防災センター				
指定管理者名		周防大島町				
指定期間		平成20年11月1日～平成25年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	維持管理業務	利用業務	自主運営業務		
	業務内容	清掃業務 保守点検業務 修繕業務等	受付案内業務 飲食提供業務 利用促進業務等	防災に関する研修の業務 防災に関する相談及び情報の提供の業務等		
	実施状況	良好に実施している。	概ね良好に実施している。	良好に実施している。		
	未履行の有無	無	無	無		
施設利用実績		利用者数	平成19年度	-		
			平成20年度	4,457人		
			増減	-		
実績の分析		一般来館については、近隣児童のリピーターが多い。 自治会や学校関係等の団体が研修目的で利用している。				
利用促進に向けた新たな取組		防災に関する研修会の開催を増加。 防災に関する図書等の貸出。				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	9,901,000	9,962,791	61,791	
		支出	9,901,000	9,963,051	62,051	
		差引(収入-支出)	0	260	260	
		不足分は町予算より支出。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		展示物の充実について来館者より要望あり。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	-				
	現状の課題	道路標示がなく、来館時に道が分かりにくい状態である。 研修会等の開催回数が不十分である。				
	改善方策	隣地の防災公園の整備に合わせ(平成21年8月)道路標示等の設置を検討している。 指定管理者(町)主催企画を増加し、施設利用の増進・啓発の促進を図る。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	10,000	10,000	10,000	10,000

指定管理施設名		山口県セミナーパーク				
指定管理者名		財団法人山口県ひとづくり財団				
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	施設目的推進業務		施設の運営	施設及び設備の維持管理	
	業務内容	セミナーパークの施設を利用して、設置目的である県民の学習活動及び交流を促進する事業を実施すること		セミナーパーク施設の使用許可、利用促進等施設の運営に関する業務を実施すること	セミナーパークにおける施設及び設備の維持管理に関する業務を実施すること	
	実施状況	フォーラム、講演会、研修会等12事業を実施し、計12,373人(目標12,600人)が参加。イベント関連については、数値目標を達成したが、研修講座については、数値目標を下回っており、今後、参加者数の増加対策が必要。		研修室・体育施設・社会福祉施設の年間利用者数は、237,702人(目標232,110人)。昨年度利用者数は、225,572人であり、12,130人の増加。	安全管理を基本として、日常的な点検、必要な修繕を適宜行う等、効果的な維持管理を実施。 ユニバーサルデザインに配慮した設備の改善を計画的に実施。	
	未履行の有無	無		無	無	
施設利用実績		利用者数	平成19年度		244,927人	
			平成20年度		256,228人	
			増減		11,301人	
実績の分析		利用者数増加の主な要因は、体育館、新設クライミング場など体育施設の利用者の増加によるものである。				
利用促進に向けた新たな取組		施設及び事業のPR強化のため、県政放送番組等を活用した広報活動を行った。利用者のニーズに応え、研修室黒板のホワイトボード化を図る等、利便性の向上に努めた。				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	285,604,000	291,167,579	5,563,579	
		支出	285,604,000	285,932,880	328,880	
		差引(収入-支出)	0	5,234,699	5,234,699	
		収入は、利用者数の増加により、利用料金等が増収となり、合計で5,563千円の増加。支出は、修繕費や光熱水費等の増加により、合計で329千円の超過。収支差額は、5,234千円。前期繰越収支差額と合わせると19,900千円となり、次年度の修繕費等の不測の経費に備える。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		利用者満足度アンケート調査(「職員の対応」、「設備・環境」の2分野11項目)を実施(平成20年11月)。「職員の対応」における「満足」・「ほぼ満足」の回答の合計は95.9%、「設備・環境」は同じく86.7%の評価を得た。一方、「職員の対応が物足りない」とする意見も見られたため、本年1月に接遇研修を実施し、一層のサービス向上に努めている。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	施設目的推進事業(研修講座)における既存事業の拡充 「やまぐちしょういん学校」及び「クライミング技術講習会」の2事業について、新設クライミング場の積極的な利活用を行う等、研修講座の参加者増に努めたところであるが、結果的に参加者数は3,763人であり、昨年度に比べ微減となった。 閑散期における研修室の利用促進 閑散期の利用率向上のためのPR等を行った結果、利用率は49.1%となり、昨年度に比べ1.0ポイント上昇したが、依然50%に満たない状況である。				
	現状の課題	施設目的推進事業における研修講座の参加者増加への対応 研修室の利用促進				
	改善方策	21年度は、既存事業の見直し等を行い、新規2事業を含む14事業を実施。 県民・民間団体等の自発的環境学習を支援する「環境学習推進事業」及び地域活動をコーディネートできる人材を育成する「生涯学習活動地域コーディネーター養成講座」を創設。 閑散期を中心とする利用率向上に向けて、情報収集やPR活動等を通じ、利用促進を図る。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	218,500	220,000	-	-

指定管理施設名		山口県立おのだサッカー交流公園				
指定管理者名		県立おのだサッカー交流公園運営協会				
指定期間		平成18年7月22日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運營業務		維持管理業務		
	業務内容	<p>スポーツ活動及び交流機会の提供に関すること スポーツ活動に関する相談及び情報提供に関すること スポーツによるまちづくりを推進するために必要な業務に関すること</p>		<p>公園の施設の使用日又は使用時間を変更すること 施設の使用許可に関すること 施設及び設備の維持管理に関すること</p>		
	実施状況	<p>施設利用者の利便性を配慮した運營業務を実施 スポーツ交流まちづくり市民協議会と連携して業務を実施</p>		<p>施設利用者が利用しやすい施設管理に努めるとともに、適切な施設及び設備の維持管理を実施</p>		
	未履行の有無	無		無		
施設利用実績		利用者数	平成19年度	38,296人		
			平成20年度	45,120人		
			増減	6,824人		
		実績の分析	芝サッカー場及び多目的運動広場ともに利用者が増加したが、土日・祝祭日の利用はほぼ上限に達しており、平日昼間の利用増を検討する。			
利用促進に向けた新たな取組		<p>芝サッカー場においては、芝にダメージを与えないことを前提に平日利用を考えており、未就学児を対象にしたキッズサッカー教室や参加人員を限定したグラウンドゴルフ大会を開催する予定である。 多目的運動広場においては、平日昼間の利用促進を引き続き検討する。</p>				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	33,155,000	33,356,203	201,203	
		支出	33,155,000	32,981,257	173,743	
		差引(収入-支出)	0	374,946	374,946	
		<p>収入の差異は使用料収入及び自動販売機設置手数料の増収によるもの。 支出の差異は本年度は適当な雨量があったことで、芝に対する水道使用水量や追い播き種子量が少量で済んだことによるもの。</p>				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		<p>利用者からの苦情はなく、おおむね満足していただいていると思う。 慢心せずに利用者に配慮した業務運営を引き続き実践していきたいと思う。</p>				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	<p>関係団体の協力を得て大会の利用日数がほぼ上限まで増えた。 県外からの利用者増を図る取り組みを実施したが、結果的に県大会や中国大会の実施が増えたために県外の高校・大学からの申し込みに対してお断りすることとなった。(5件)</p>				
	現状の課題	多目的運動広場について、平日の昼間利用の促進を図る。				
	改善方策	高齢者層や女性層へ呼びかけ、サッカー競技以外の利用促進を図る。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	25,000	40,000	-	-

指定管理施設名	山口県国際総合センター（海峡メッセ下関）			
指定管理者名	財団法人山口県国際総合センター			
指 定 期 間	平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	管理運営業務	利用促進業務	維持管理業務
	業務内容	施設等の使用に関する業務	施設等の利用促進に関する業務	施設等の維持管理に関する業務
	実施状況	各施設の使用に関して予約受付から料金精算までの適切な管理事務を行うとともに、利用者ニーズに応じたきめ細やかなサービスの提供を行った。	新規顧客の開拓等コンベンション誘致活動や各種イベントの企画や実施により、施設の利用促進に向けた積極的な取り組みを行った。	センターの施設等の機能と環境を良好に維持し、サービスの提供が常に円滑に行われるように、施設等の日常点検、保守及び法定の環境測定等の保守管理業務を実施するとともに、業務の効率化や省力化等の観点から維持管理を行った。
	未履行の有無	無	無	無
施設利用実績 (コンベンション)	稼働率	展示見本市会場	平成19年度	44.3%
			平成20年度	43.0%
		イベントホール	平成19年度	36.8%
			平成20年度	35.8%
		国際会議場	平成19年度	45.7%
			平成20年度	44.7%
		海峡ホール	平成19年度	50.1%
			平成20年度	44.7%
	会議室	平成19年度	79.5%	
		平成20年度	81.1%	
平均稼働率	平成19年度	65.4%		
	平成20年度	65.4%		
実績の分析	平成20年度は、年度途中に起きた世界同時不況の影響により、会場ごとの稼働率は軒並み下がったが、会議室の一日複数回貸し出しや、展示見本市会場の片面利用、さらには集客効果を上げるための異業種による2面同時貸し出しを実施するなど、多様な貸し出しに努めた結果、全会場での平均稼働率は前年度並みの結果となった。 なお、近年稼働率が低迷している展示見本市会場については、新たに「利用促進計画」を策定（平成21年1月）し、重点的な誘致活動に努めている。			
施設利用実績 (タワー)	利用者数	平成19年度	119,450人	
		平成20年度	112,995人	
		増 減	6,455人	
	実績の分析	近隣施設との連携をはじめ、自主企画イベントの実施など積極的な誘致活動に努めた結果、上半期（4月～9月）のタワー入場者数は対前年比105.9%と好調であったが、国内で世界同時不況の影響が出はじめた下半期（10月～3月）については同84.5%となり、年間合計では対前年比94.6%と3年ぶりに前年度実績を下回った。 特に下半期は、オープン以来はじめてとなるテレビCMによる広告宣伝を実施し、急激な入場者数の減少に歯止めを掛けるべく誘致に努めたが、結果的に及ばなかった。		
利用促進に向けた新たな取組	コンベンションにおいては、新たに「展示見本市会場利用促進計画」を策定し、同会場への誘致に重点的に取り組むとともに、トップセールスをはじめとした組織的な誘致戦略で、地域への経済波及効果が高い学会等の誘致に努めたことにより、参加規模300名以上の学会等を平成21年度17件、平成22年度8件誘致した。 タワーにおいては、県内と福岡のカップル客に的を絞り、クリスマスシーズンとバレンタインシーズンに、オープン以来初めてとなるテレビCMの制作・放映を行ったことにより、CMを放映したテレビ局との連携が強化され、CM放映以外でも各局が無料パブリシティでタワーイベントを紹介するなど、効果的なPR活動が行われた。 また、地域貢献の一環として、中学生以下の入場料を無料とした子供向けイベント「夏休みタワーこども縁日」をはじめとして開催し、約1,200名の来場者を集めた。			

収 支 結 果		科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差異 (円)	
収 支 結 果		収 入	420,604,000	421,426,916	822,916	
		(コンベンション)	84,074,000	85,705,294	1,631,294	
		(タワー)	61,025,000	59,174,816	1,850,184	
		(駐車場)	8,759,000	9,327,700	568,700	
		(指定管理料)	238,082,000	238,082,000	0	
		(その他)	15,251,000	15,726,306	475,306	
		(投資活動収入)	13,413,000	13,410,800	2,200	
		(財務活動収入)	0	0	0	
		支 出	431,416,000	419,474,128	11,941,872	
		(事業費)	235,832,000	228,216,841	7,615,159	
		(管理費)	191,419,000	188,309,537	3,109,463	
		(投資活動支出)	3,165,000	2,947,750	217,250	
		(財務活動支出)	0	0	0	
		(予備費)	1,000,000	0	1,000,000	
差引(収入 - 支出)		10,812,000	1,952,788	12,764,788		
<p>収入については、景気悪化の影響などにより、事業収入(コンベンション、タワー、駐車場)が前年度に比べ9,832千円減となったが、全体としては予算額に対して823千円増となる、421,427千円となった。</p> <p>また、支出については、施設の大規模修繕や新たに実施したテレビCMの製作・放映などにより、事業費が前年に比べ24,017千円増となるなどしたが、全体としては予算額に対して11,942千円減となる、419,474千円となった。</p> <p>なお、建物の維持管理に係る委託費と光熱水費については、センターの施設全体に係る経費として、年度末に当財団の他会計に事業実績や収入などを基準として配分することとしているが、指定管理の使用実績が補正予算時の見込みを下回ったため、予算額と決算額に大きく差が生じたものである。</p>						
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		<p>コンベンション主催者や参加者、海峡ゆめタワー利用者に、アンケート調査を実施。全体として、料金に対する評価や駐車場の満足度が低く、施設・設備面では、海峡メッセ下関の休憩スペースやトイレ等に関する満足度がやや低めであった。一方、スタッフの対応については、海峡ゆめタワーアテンダントに対する評価は高かった。</p>				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	<p>コンベンションにおいては、昨年度から稼働率が落ち込みはじめた展示見本市会場について、今年度新たに「利用促進計画」を策定し、重点的な誘致活動に取り組むとともに、地元地域への経済波及効果が高い学会等の誘致に努めた。</p> <p>タワーにおいては、オープン以来初めてとなるテレビCMによる広告宣伝をカップル客に対し重点的にタワーを売り込み、また、平成18年度に策定した「誘客プログラム」に沿って、長期的な視点での誘致対策に取り組んだ。</p>				
	現状の課題	<p>コンベンションの開催規模縮小や中止、タワーの入場者数減少など、景気悪化の影響により厳しい状況ではあるが、積極的かつ効率的な誘致活動に努めることで、稼働率や入場者数の減少に歯止めを掛ける必要がある。</p>				
	改善方策	<p>コンベンションにおいては、今年度、新たに策定した展示見本市会場「利用促進計画」に基づき、展示見本市会場の誘致に重点的に取り組むとともに、利用者サービスの向上によるリピーターの確保に努め、稼働率の向上を図る。</p> <p>タワーにおいては、若者の意見をタワーの営業戦略に活用することを目的に、新たに「タワーミーティング(仮称)」を開催し、地元大学生等の意見を聞く機会を設け、ターゲットを絞った効率的な誘致に努める。(平成21年度事業において実施予定)</p> <p>また、引続き、季節に応じたイベント等を開催するとともに、各種媒体を有効に使用した積極的な宣伝活動に取り組むことで、入場者数の向上に努める。</p>				
数 値 目 標		年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
コンベンション (稼働率)		見本市会場	56.09 %	57.13 %	-	-
		イベントホール	35.09 %	36.79 %	-	-
		国際会議場	30.67 %	33.66 %	-	-
		海峡ホール	59.98 %	60.98 %	-	-
		会議室	69.99 %	71.29 %	-	-
		その他	22.03 %	23.82 %	-	-
タワー(人)		利用者数	142,000 人	149,000 人	-	-

指定管理施設名	やまぐち県民活動支援センター				
指定管理者名	特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21				
指定期間	平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	施設設備の維持管理等業務		県民活動推進に関する業務	
	業務内容	施設及び設備の維持管理に関する業務 開館日及び開館時間の変更に関する業務 施設の利用の許可に関する業務		県民活動に関する情報及び資料の収集並びに提供に関する業務 県民活動に関する相談及び助言に関する業務 県民活動に関する研修に関する業務 県民活動団体等の交流の機会の提供に関する業務 県民活動に関する調査及び研究に関する業務 その他、県民活動を支援するために必要な業務	
	実施状況	施設設備の整備 センターの業務等を紹介するリーフレットを作成・配布 職員の資質向上のための研修実施 センター機能の充実を図るための運営委員会の設置		メールマガジンの発行 お出かけ相談会の実施 スキルアップ講座・NPO会計税務講座 協働推進ラウンドテーブル NPO法人の事業報告状況調査 県民活動センターネットワーク会議 等	
	未履行の有無	無		無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度	8,535人		
		平成20年度	8,970人		
		増減	435人		
実績の分析	リーフレット配付によるセンター周知 多様な事業実施による新たなセンター利用者の開拓				
利用促進に向けた新たな取組	交流コーナーに設置されていた電子黒板などの故障していた備品に対し、新規購入したものを設置することで利便性の向上を図った。 また、センターで運営している「山口県県民活動スーパーネットHP」をリニューアルし、情報機能の拡大・基盤の強化に努めた。				
収支結果	科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
	収入	25,106,000	24,974,523	131,477	
	支出	25,106,000	22,528,401	2,577,599	
	差引(収入-支出)	0	2,446,122	2,446,122	
	指定管理に係る事業については、予定どおりの事業実施ができたが、指定管理事業費が若干指定管理料を上回り、不足分を自主企画事業収入から補填した形となった。 自主企画事業については、当初想定していた金額に比べ事業費を低く抑えることができたため、結果的に収支は黒字となった。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)	利用者アンケート調査を実施 「施設運営業務」「運営業務(職員の対応)」「管理業務(開館時間)」「個別業務(ホームページ運営)」について調査し、すべての業務において、満足との回答が90%以上				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	「山口県県民活動スーパーネットHP」をリニューアルし、社会貢献バンク(社会貢献活動の情報提供機能)の新設及び情報提供のワンストップ化を図ることで、情報発信機能を強化した。			
	現状の課題	県民活動団体へ寄せられる社会的な信頼性の向上 県民活動の実態分析			
	改善方策	市民、行政、起業等から信頼を獲得するために活動内容等に関する情報を十分に開示し、その存在意義をPRするための方法やスキルについて学ぶ場を提供する。 団体訪問等でのヒアリングを通し、特にNPO法人の活動・運営実態を把握してきたが、さらにヒアリング結果に分析をかけて課題等を抽出し、より効果的な支援事業の実施につなげる。			
数値目標 (利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	8,300	8,800	-	-

指定管理施設名		山口県民文化ホールいわくに（シンフォニア岩国）				
指定管理者名		サントリーパブリシティサービス株式会社				
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	文化事業に関する業務	施設使用許可業務	施設設備維持管理業務		
	業務内容	文化活動その他の学習活動の機会の提供に関する業務 文化活動その他の学習活動に関する情報及び資料の収集並びに提供に関する業務 その他、文化の振興を図るために必要な業務	施設の使用の許可に関する業務	施設及び設備の維持管理に関する業務 その他、県民文化ホールを管理するために必要な業務		
	実施状況	18の文化事業が実施され、一流の芸術作品の提供や教育普及事業等が行われた。	施設使用許可業務が適切に行われた。（1,820件）	施設修繕等、施設の維持管理及び管理業務が適切に行われた。		
	未履行の有無	無	無	無		
施設利用実績		利用者数	平成19年度	229,870人		
			平成20年度	200,160人		
			増減	29,710人		
		実績の分析	大型の催事や貸館利用の減少により利用者数が減少した。			
利用促進に向けた新たな取組		指定管理者が有するノウハウを活かした接客研修の実施 指定管理者が管理を行っている他施設と連携した事業の実施 新割引制度の創設（リピート割引、大ホール区分割引） 部門担当以外に、常勤スタッフ及びアシスタントを配置し、部門にとらわれない弾力的な接客対応が行える体制の整備 多彩な文化事業の開催（講演、美術展等）				
収支結果		科目	予算額（円）	決算額（円）	差異（円）	
		収入	294,223,000	288,093,533	6,129,467	
		支出	294,223,000	288,797,712	545,288	
		差引（収入-支出）	0	704,179		
		収入は、施設利用料等の減少により、6,129千円の減収。 支出は、需用費等の減少により、5,425千円の減少。 適切な収支活動が行われた。				
サービスの質の評価（利用者満足度調査結果等）		利用者（参加者）アンケート調査を実施。 満足度は「文化事業」95%、「貸館事業」96%。 音響等の施設やホスピタリティ面で評価されている。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	県民参加型事業やアウトリーチによる教育普及活動を強化し、県民が芸術文化とふれあう場を提供 利用機会の少ない客層の関心と呼ぶ仕掛けとして、3回目となる無料の施設開放事業を実施 貸館PRを積極的に展開				
	現状の課題	文化事業の充席率の向上 地元との交流・連携の推進 利用率の低い会議室等の利用率の向上				
	改善方策	利用者ニーズを調査し、事業計画に反映させる。 地域へ波及効果があるプログラムを実施する。 広報や団体訪問等を積極的に行い、新規利用者獲得に努める。				
数値目標（利用者数）		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	217,500	225,000	-	-

指定管理施設名		秋吉台国際芸術村			
指定管理者名		財団法人山口県文化振興財団			
指 定 期 間		平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	文化事業に関する業務	施設使用許可業務	施設設備維持管理業務	
	業務内容	芸術に関する創作的活動の機会の提供に関する業務 芸術に関する講習業務 芸術に関する情報及び資料の収集及び提供に関する業務 芸術に係る人材の育成及び交流の促進に資するために必要な業務	施設の使用の許可に関する業務	施設及び設備の維持管理に関する業務 その他、芸術村を管理するために必要な業務	
	実施状況	23の文化事業が実施され、幅広い芸術分野の創作・表現活動や人材育成、地域との交流の各事業が行われた。	施設使用許可業務が適切に行われた。(1,239件)	施設修繕等、施設の維持管理及び管理業務が適切に行われた。	
	未履行の有無	無	無	無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度	55,651人		
		平成20年度	69,408人		
		増 減	13,757人		
実績の分析	新規利用や夏休み期間中の個人・団体利用の増加や秋の学校美術展覧会の開催により大きく利用者が増加した。 継続的な広報や地元と連携したイベント等の実施により施設の認知度が上がり、利用が促進されたものと考えられる。				
利用促進に向けた新たな取組	芸術文化活動経験のある村長の登用による、利用者の立場に立った事業の実施 県民が親しみを感じる「親しめるアート」事業の拡充 事業に対する県民の理解促進のため、分かりやすい広報を実施				
収 支 結 果	科 目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
	収 入	230,971,000	230,352,211	618,789	
	支 出	230,971,000	228,433,842	2,537,158	
	差引(収入-支出)	0	1,918,369		
	収入は、施設利用料等の減少により、618千円の減収。 支出は、備品購入費等の減少により、2,537千円の減少。 適切な収支活動が行われた。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)	利用者(参加者)アンケート調査を実施。 満足度は、「文化事業」91%、「貸館事業」85%であった。 特色のある事業や親しみやすい公演が評価を得ている。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	新規利用者の獲得のための広報活動を展開 ミュージックフェスティバル等において、美祢市や地元団体と連携を図った事業を実施			
	現状の課題	アーティスト・イン・レジデンス事業を活用した、県民が芸術に触れる機会の創出 広報計画を含めた事業全体の的確な進行管理 専門性の高い事業に対する一般県民の理解促進を図るための広報の研究 宿泊棟の利用拡大に繋がる事業の実施 美祢市や周辺地域との一層の連携			
	改善方策	アーティスト選考において地域貢献度を重視する。 職員全員で情報共有を図り、事業の進行状況を確認しながら効果的な広報を行う。 専門用語をできるだけ使用しないなど、県民に分かりやすい広報に努める。また、事業実施に当たっては、専門員による説明の実施や学生・生徒向けの教育プログラムを設けるなど、県民が参加しやすい工夫を行う。 他事業との連携による宿泊棟の利用や合宿形式を取り入れたプログラムを実施する。 地元と連携した事業に取り組むとともに、地域ニーズの的確な把握に努める。			
数 値 目 標 (利用者数)	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	49,500	50,000	-	-

指定管理施設名		山口県民芸術文化ホールなかと（ルネッサなかと）			
指定管理者名		財団法人長門市文化振興財団			
指 定 期 間		平成18年4月1日 ～ 平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	文化事業に関する業務	施設使用許可業務	施設設備維持管理業務	
	業 務 内 容	芸術活動その他文化活動の機会の提供に関する業務 芸術活動その他文化活動に関する情報及び資料の収集並びに提供に関する業務 その他、伝統的な芸能その他の芸術の振興を図るために必要な業務	施設の使用許可に関する業務	施設及び設備の維持管理に関する業務 その他、県民芸術文化ホールなかとを管理するために必要な業務	
	実 施 状 況	34の文化事業が実施され、伝統的芸能の上演や地域文化団体等の活動が行われた。	施設使用許可業務が適切に行われた。（1,496件）	施設修繕等、施設の維持管理及び管理業務が適切に行われた。	
	未履行の有無	無	無	無	
施設利用実績	利 用 者 数	平成19年度	75,164人		
		平成20年度	76,941人		
		増 減	1,777人		
実績の分析	平成18年度の指定管理者制度以降、毎年利用者数が増加指定管理者による積極的なPRや、多彩な文化事業実施の効果と考えられる。				
利用促進に向けた新たな取組	夜間業務直営化によるトワイライトスタッフの雇用及び夜間チケット販売及び利用申請受付の開始 託児サービスの開始 地元宿泊施設と連携した宿泊パックの販売 市内プレイガイドの増加 県立美術館と連携した美術展の実施				
収 支 結 果	科 目	予算額（円）	決算額（円）	差異（円）	
	収 入	240,973,000	249,330,070	8,357,070	
	支 出	240,973,000	247,177,069	6,204,069	
	差引(収入-支出)	0	2,153,001		
収入は、文化事業収入の増加等により、8,357千円の増収。 支出は、文化事業公演委託料等の増加により、6,204千円の増加。 適切な収支活動が行われた。					
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)	利用者（参加者）アンケート調査を実施 満足度 「文化事業」79% 「貸館事業」100% 古典芸能に特化した公演やワークショップのほか、様々なジャンルの文化事業の実施が評価されている。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	近松門左衛門等伝統芸能に対する情報発信や地元劇団の支援、人材育成事業等の継続 指定管理以降の積極的な施設利用PR活動			
	現状の課題	文化事業の充席率の向上及び利用率・利用者数の増加 他団体、地元観光地等との連携 古典芸能の理解促進			
	改善方策	文化事業に対する利用者ニーズの把握と効果的な広報の実施 他の文化ホールや地元団体等と連携した事業や宿泊施設等と連携した鑑賞ツアーなどの実施 文楽、歌舞伎、狂言などの古典芸能公演に対する理解を深めるため、事前セミナーや出前講座等の継続実施			
数 値 目 標 (利用者数)	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	100,000	100,000	-	-

指定管理施設名		豊田湖ビジターセンター				
指定管理者名		下関市				
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営業務		維持管理業務		
	業務内容	<p>自然に関する資料等の収集及び展示に関すること。 自然の観察の指導に関すること。 自然保護思想の高揚のために必要な業務に関すること。 開館日に開館し、又は臨時に閉館すること。 開館時間を延長し、又は短縮すること。 自然公園施設の使用を拒むこと。</p>		<p>自然公園施設の施設及び設備の維持管理に関すること。</p>		
	実施状況	<p>写真やビデオ、模型等や、四季の特色ある草本を収集展示し、これらを活用して、自然環境学習の啓蒙を行った。 大自然の中での癒しの場づくりや、自然とのふれあいによる自然保護思想の普及啓発に取り組んだ。 自然体験型イベントを実施した。(4回、213人参加)</p>		<p>夜間機械警備 浄化槽保守点検業務 施設清掃・景観管理業務 施設、設備、備品保守点検</p>		
	未履行の有無	無		無		
施設利用実績		利用者数	平成20年度	11,740人		
			平成21年度	11,202人		
			増減	538人		
		実績の分析	アウトドアブームの減衰や長引く不況の影響で、公園内の有料施設利用者は年々減少しているが、無料施設の利用者は、増加しているようである。			
利用促進に向けた新たな取組		特記事項なし				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	22,436,000	21,594,040	841,960	
		支出	25,652,000	21,671,046	3,980,954	
		差引(収入-支出)	3,216,000	77,006	3,138,994	
施設利用者数の減少による減収により、収支状況は非常に厳しい。						
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		アンケート調査等は実施していない。 来館者から、施設利用に満足している等の感想は聞かれる。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	定期的な維持管理、修繕箇所の把握・緊急度を判定し、効果的な維持管理・修繕の実施を行った。 各種媒体を用いて、施設のPRを行った。				
	現状の課題	利用率・利用者数の低下 施設の老朽化の進行				
	改善方策	IT等の利活用によるPR活動の展開 定期的な維持管理の実施、修繕箇所の把握・緊急度の判定を行い、効率的な管理を行う。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	12,000	12,000	-	-

指定管理施設名		須佐湾ビジターセンター				
指定管理者名		萩市				
指 定 期 間		平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営業務		維持管理業務		
	業 務 内 容	<p>自然に関する資料等の収集及び展示に関すること。 自然の観察の指導に関すること。 自然保護思想の高揚のために必要な業務に関すること。 開館日に開館し、又は臨時に閉館すること。 開館時間を延長し、又は短縮すること。 自然公園施設の使用を拒むこと。</p>		<p>自然公園施設の施設及び設備の維持管理に関すること。</p>		
	実 施 状 況	<p>写真やビデオ、模型等や、四季の特色ある草本の収集展示し、これらを活用して、自然環境学習の啓蒙を行った。 自然保護思想の高揚のために次のイベントを開催した。 ・いっぱい拾っていっぱい食べよう（海岸清掃） ・エコキャンまつり ・ふれあい教室（石ころアート） ・海開き（海岸清掃、神事）</p>		<p>浄化槽保守点検業務 施設清掃業務 施設、設備、備品保守点検</p>		
	未履行の有無	無		無		
施設利用実績		利用 者 数	平成19年度	5,706人		
			平成20年度	5,946人		
		増 減	240人			
実績の分析		景気低迷による近場への外出傾向による微増				
利用促進に向けた新たな取組		特記事項なし				
収 支 結 果		科 目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収 入	9,900,000	9,915,406	15,406	
		支 出	9,900,000	9,481,134	418,866	
		差引(収入-支出)		434,272	434,272	
		経費削減努力の結果、余剰金が発生し、次年度に繰り越すこととなった。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		利用者に対して聞き取り調査を実施。 来館者から、利用に満足している等の良好な感想が聞かれる。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	ホームページによる情報発信を実施中 利用者への賀状、礼状を発送 イベント実施による、地元客への利用促進				
	現状の課題	新規利用客の獲得 リピーターの増加 地元利用者の増加				
	改善方策	ホームページによる情報発信を継続 利用者への賀状、礼状の発送 地元客の利用促進				
数 値 目 標 (利用者数)		年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	6,000	6,000	-	-

指定管理施設名		角島ビジターセンター（つのしま自然館）			
指定管理者名		下関市			
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	運營業務		維持管理業務	
	業務内容	自然に関する資料等の収集及び展示に関すること。 自然の観察の指導に関すること。 自然保護思想の高揚のために必要な業務に関すること。 開館日に開館し、又は臨時に閉館すること。 開館時間を延長し、又は短縮すること。 自然公園施設の利用を拒むこと。		自然公園施設の施設及び設備の維持管理に関すること。	
	実施状況	自然観察会の実施（6回、計183名参加）（豊北町自然観察指導員会に委託） 来館者に対する、写真やビデオ模型等の展示物を活用した自然解説 「こども文化パスポート」事業に参加		夜間機械警備 消防設備保守点検 自家用電気工作物保守管理 館内清掃 施設、設備、備品保守点検	
	未履行の有無	無		無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度	19,439人		
		平成20年度	10,618人		
		増減	9,221人		
実績の分析	通年で利用者が減少しており、展示物のマンネリ化が減少原因と推察される。				
利用促進に向けた新たな取組	自然観察会の開催を地元で活動する豊北町自然観察指導員会に委託し、内容の充実を図った。（H18～） 下関市・北九州市・長門市が実施する「こども文化パスポート」事業に参加した。（H19～）				
収支結果	科目	予算額（円）	決算額（円）	差異（円）	
	収入	5,305,000	5,297,343	7,657	
	支出	5,305,000	5,297,343	7,657	
	差引（収入－支出）	0	0	0	
	入館者の減に伴う入館協力金の減収により、一般財源の負担が大きくなっている。				
サービスの質の評価（利用者満足度調査結果等）	アンケート調査等は実施していない。 来館者から、解説に満足している等の感想は聞かれる。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	解説員の交代を行った。 定期的な維持管理、修繕箇所の把握・緊急度を判定し、効果的な維持管理・修繕を行った。			
	現状の課題	展示物がマンネリ化しており、新たな展示物の導入が課題である。 入館者数が減少し続けている。			
	改善方策	改善方策を検討中 様々な媒体を利用した情報発信や、自然観察会等の施設で行う行事の充実を図る。			
数値目標（利用者数）	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	22,000	24,000	-	-

指定管理施設名		秋吉台ビジターセンター（秋吉台エコ・ミュージアム）				
指定管理者名		美祿市				
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運營業務		維持管理業務		
	業務内容	<p>自然に関する資料等の収集及び展示に関すること。 自然の観察の指導に関すること。 自然保護思想の高揚のために必要な業務に関すること。 開館日に開館し、又は臨時に閉館すること。 開館時間を延長し、又は短縮すること。 自然公園施設の使用を拒むこと。</p>		<p>自然公園施設の施設及び設備の維持管理に関すること。</p>		
	実施状況	<p>自然環境学習会の開催（20回、435人） 来館者に対する、ハイビジョンビデオや模型等の展示物を活用した自然解説 インタープリター養成講座（救急救命研修）の開催 ボランティアの募集と育成 調査研究（帰り水地下水系水温調査等）</p>		<p>夜間機械警備 浄化槽保守点検業務 消防設備保守点検 自家用電気工作物保守管理 エレベーター保守点検 館内清掃 施設、設備、備品保守点検</p>		
	未履行の有無	無		無		
施設利用実績		利用者数	平成19年度	8,017人		
			平成20年度	12,292人		
			増減	4,275人		
		実績の分析	増加したエコ・ミュージアム周辺施設利用者に施設利用を促すことができた。			
利用促進に向けた新たな取組		秋吉台エコツーリズム協会と連携しエコツアーを開催するなど、関係期間と連携した運営に努めた。				
収支結果		科目	予算額（円）	決算額（円）	差異（円）	
		収入	6,436,000	6,335,853	100,147	
		支出	6,436,000	6,335,853	100,147	
		差引(収入-支出)	0	0	0	
		経緯費削減努力により支出を抑えることができた。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		アンケート調査等は実施していない。 来館者から、解説に満足している等の感想は聞かれる。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	秋吉台エコツーリズム協会等の関係機関と連携し、秋吉台エコ・ミュージアムでエコツアーを実施した。				
	現状の課題	開館後展示施設等の更新が行われておらず、マンネリ化している。 施設の老朽化により、展示施設を中心に維持管理が困難になっている。				
	改善方策	新規プログラムの開発等に努める。 定期的な維持管理の実施、修繕箇所の把握・緊急度の判定を行い、効率的な管理を行う。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	13,000	14,000	-	-

指定管理施設名	きらら浜自然観察公園				
指定管理者名	NPO法人野鳥やまぐち				
指定期間	平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運營業務		維持管理業務	
	業務内容	<p>野生動植物とのふれあいの機会の提供に関すること。 野生動植物の観察の指導に関すること。 野生動植物に関する資料等の収集及び展示に関すること。 自然保護についての県民の理解と深めるために必要な業務に関すること。 開館日に開館し、又は臨時に閉館すること。 開館時間を延長し、又は短縮すること。 自然公園の利用を拒むこと。</p>		公園の施設及び設備の維持管理に関すること。	
	実施状況	<p>カブトガニやカニ、カルムチー、カヤネズミ等の生き物の飼育展示を実施 ロングプログラム「パドウオッチング入門」やショートプログラム等の自然環境学習会を実施 書籍の購入、ホームページでの情報発信、公園だよりの作成・発行 「公園春祭り」の開催 指導者の派遣 調査事業の実施</p>		<p>夜間機械警備 保守点検(浄化槽、消防用設備、自家用電気工作物、階段昇降機、上水道、空調設備、水中ポンプ設備、海水導入水門) その他の施設、設備、備品の保守点検業務 清掃業務 施設の修繕</p>	
	未履行の有無	無		無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度	17,562人		
		平成20年度	16,832人		
		増減	730人		
実績の分析	<p>各種宣伝活動を行ったが、小学校等の団体入園者が減少した。 4月に開催した「春祭り」では、周辺行事と日時が重なったこともあり、昨年と比べ参加者数が激減した。 入館者減少の要因として経済不況及び石油高騰の影響が考えられる。</p>				
利用促進に向けた新たな取組	「きららパスポートスタンプカード」制度試験導入				
収支結果	科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
	収入	53,920,000	54,334,381	414,381	
	支出	53,920,000	52,570,903	1,349,097	
	差引(収入-支出)	0	1,763,478	1,763,478	
職員の中途退職による人件費余剰金の発生と、各種経費削減努力により177万円余りの黒字となった。					
サービスの質の評価(利用者満足度調査結果等)	<p>通年実施したアンケート調査では、来館者は、職員の対応、施設の管理状況に対して非常に満足している様子である。</p>				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	<p>イベント開催時等に、施設周辺の主要交差点に幟旗を設置し、施設の位置を周知した。 3月7日にヨシ焼きを実施し、ヨシ原の維持管理を行った。 定期的な維持管理、修繕箇所の把握緊急度を判定し、効果的な維持管理・修繕の実施を行った。</p>			
	現状の課題	<p>施設の位置がわかりづらい。 ヨシ原の継続的な維持管理。 施設・設備の老朽化。</p>			
	改善方策	<p>イベント開催時等に、施設周辺の主要交差点に幟旗を設置し、施設の位置を周知した。 地域に根ざしたイベントとして継続できるよう、検討を行う。 定期的な維持管理、修繕箇所の把握・緊急度を判定し、効果的な維持管理・修繕の実施を行う。</p>			
数値目標(利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	16,000人	16,000人	-	-

指定管理施設名		山口県健康づくりセンター				
指定管理者名		財団法人山口県健康福祉財団				
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	施設運営業務	施設及び設備維持管理業務	その他業務		
	業務内容	施設の利用申請・許可 利用料金の收受 館内の案内等	清掃・塵芥処理 舞台機構操作 設備保守点検等	窓口業務 展示スペース運営 広報・宣伝等		
	実施状況	協定内容を良好に履行している。	協定内容を良好に履行している。	協定内容を良好に履行している。		
	未履行の有無	無	無	無		
施設利用実績		利用者数	平成19年度	112,768人		
			平成20年度	105,766人		
			増減	7,002人		
		実績の分析	施設の利用者は前年と比較し減っているが、利用率は自主事業の効果的な運営、施設利用PR効果により増加している。			
利用促進に向けた新たな取組		前年と比較し特に変更なし				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	38,336,000	41,852,436	3,516,436	
		支出	38,336,000	41,012,972	2,676,972	
		差引(収入-支出)	0	839,464	839,464	
		利用料収入の減少 対前年 88.6% 全体の利用率は上昇しているが、単価の大きい多目的ホール等の利用率が下がったため 支出については前年と大きな変化なし(維持管理費が大半を占める)				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		利用者に対し10～12月にアンケートを行っており、おおむね満足との結果となっている。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	休日(土日)での講座等の実施 利用率の低い指導室の利用促進PR				
	現状の課題	貸館業務について、未だ栄養指導室、運動指導室の利用状況が少ない傾向にある。				
	改善方策	更なる普及啓発により利用率の向上に努める。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	111,500	112,000	-	-

指定管理施設名		山口県みほり学園			
指定管理者名		社会福祉法人山口県社会福祉事業団			
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	施設業務			施設及び設備の維持管理
	業務内容	措置を受けた情緒障害を有する児童の保護に関すること 情緒障害児の生活指導及び学習指導に関すること。 情緒障害児の保護者に対する指導に関すること。 情緒障害児の措置の解除及び延長の手続きに関すること 情緒障害児の記録に関すること			施設及び設備の維持管理に関すること
	実施状況	児童相談所との緊密な連携の下、情緒障害児に加え、被虐待児や地域・学校・家庭での適応が困難となった学習障害や注意欠陥多動性障害等を持つ軽度発達障害児を積極的に受け入れた。 基本的な生活習慣の定着、グループワークを通じた協調性・自主性の要請に努めた。被虐待児や発達障害児に対し個別指導を行い対人関係の築き方等について改善を図った。 月2回の保護者会を通じて児童の変容を伝えるとともに、相談・指導を通じて、家族との人間関係の改善を図った。 平成20年度は11名の措置を解除した。 セラピストを中心にケース会議を行い、児童自立支援計画を定めるとともに、日常の子どもの言動や表情等を記録した。			建物、設備が全体的に老朽化しつつある中で、ボイラーの故障や水道管の漏水等、施設・設備の故障、破損が頻発しているが、そうした場合には、即時修理を行い児童の安全な施設環境整備に努めた。
	未履行の有無	無			無
施設利用実績	利用者数 (延べ人数)	平成19年度	15,366人		
		平成20年度	14,609人		
		増減	757人		
実績の分析	治療効果が上がり平成19年度末の退園児が16名に達した結果、当該年度の初月(4月)在籍児童数が34名に激減したことによる。				
利用促進に向けた新たな取組	今までの取組に加え、入所後の適応をスムーズにするための入所前カンファレンスや一定期間の個室対応、発達障害専門の嘱託医によるケース事例を通しての専門研修を実施し、グループワークとして集団行動訓練やソーシャルスキルトレーニング等を試行した。				
収支結果	科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
	収入	216,438,000	216,590,965	152,965	
	支出	216,438,000	216,590,965	152,965	
	差引(収入-支出)	0	0	0	
	収入及び支出については、年度末の退園児の多寡によるところが多く長期入所が前提の施設に比べて不安定になりがちであるが、概ね予算額に近い決算額になっている。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)	年間2回学園の取組に対する評価を保護者に求め、サービスの質や家族支援等14項目のうち11項目で肯定的な評価を受けた。人材育成に関する項目では評価が低かったが、分からないと回答した保護者が最も多かったこと等によるものと思われる。また、年2回、施設サービス自己評価を行い、その結果を分析・検討しサービスの質の向上や改善に努めた。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	業務改善委員会で集団行動訓練やソーシャルスキルトレーニングの内容、リスクマネジメント実施要領の改定等について検討した。また、分校の校則と学園の生活規則等について検討し、連携を深めた。精神医学専門研修や分校の不審者対策を中心とした防犯訓練についても相互に協同して受講し、処遇技術の向上と安全を強化するための取組を行った。			
	現状の課題	人間関係等に敏感に反応する発達障害児や被虐待児にとって4人部屋は極めて刺激の多い空間といえる。現在のハードで個室化は不可能であるが、入所直後の10日間程度は静養室を利用して、様子観察と緩やかな適応を目指すことを目的に個室対応としてきた。この対応は、刺激に弱い前述の児童には効果的であったが、1ヶ月あたりの入所児童が最大2名程度と限られること、他に不安定な児童がいる場合、感染症等の発生時などには不可能である。			
	改善方策	現在取り組んでいる精神医学専門研修、各委員会の活動、分校との連携等を更に充実させながら、児童相談所との連携を十分に保って入所の調整を行うことが必要であるが、長期的な展望にたてば、2人部屋を2室程度増設することが望ましい。			
数値目標 (利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	90%(45人/月)	90%(45人/月)	90%(45人/月)	90%(45人/月)

指定管理施設名	山口県母子福祉センター				
指定管理者名	財団法人山口県母子寡婦福祉連合会				
指定期間	平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運營業務	維持管理業務	その他県委託事業	
	業務内容	母子家庭及び寡婦の各種相談に関すること 母子家庭及び寡婦の生活指導及び生業の指導に関すること その他母子家庭及び寡婦の福祉のための便宜の供与に関すること 山口県母子福祉センターの開館及び閉館、臨時の開館及び閉館に関すること 条例又は条例に基づく規則に違反したときや指示に従わないときの利用の制限に関すること	施設及び設備の維持業務に関すること	母子家庭等就業・自立支援センター事業 ひとり親家庭生活支援事業 母子家庭等日常生活支援事業	
	実施状況	相談者の増加を図るため、市報、ふれあい山口の活用、各相談窓口等でのPR等に努めた。 休日相談日を設けたほか、相談の質的向上に努めている。	計画的に施設・設備の整備を実施しているが、施設の老朽化に伴い、突発的な大規模修繕等への対応は、困難が予想される。	適切に実施されている。	
	未履行の有無	無	無	無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度	1,360人		
		平成20年度	951人		
		増減	409人		
実績の分析	19年度の利用者数は、例年市民館で開催している行事をセンターで開催したもので、これを除いた通年ベースで比較すると、20年度は68人増加している。				
利用促進に向けた新たな取組	平日、相談に来られない母子家庭等のために、休日相談を開始 相談業務に必要な専門的知識、技術の向上 館内の壁貼替え、照明増設等、清潔で明るい環境づくり アンケートを記述式から選択式に変更（回収率向上）				
収支結果	科目	予算額（円）	決算額（円）	差異（円）	
	収入	9,267,000	9,267,000	0	
	支出	9,267,000	9,267,000	0	
	差引(収入-支出)	0	0	0	
施設、設備の老朽化に対応するため、計画的な修繕を実施					
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)	アンケート調査及び関係者意見聴取を実施。 運營業務については、職員の対応に満足している、また利用したいとの意見が大多数。 管理業務については、建物は古いが、館内が明るくきれいになり、掃除も行き届いていて良い。 相談業務については、遠方からは来られないので、各地域に出向いてほしい旨の要望があった。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	休日相談を開始した。(所内相談及び巡回相談) 厳選した就業情報を毎日ホームページで提供、特に携帯電話からもアクセスできるようにした。 相手の立場に立って、適切な対応を行うための心得や必要な知識を習得するために、相談等に携わる者を対象とした研修等を実施した。 利用者が気持ちよく過ごせるように、施設の改修や花壇の整備等に努めた。			
	現状の課題	利用促進への取組 質の高いサービスの提供			
	改善方策	市及び健康福祉センターの自立支援員との連携を深め、母子家庭等に係る施策をきめ細やか進める。落ち着いた環境の中で相談できるよう「独立した相談スペース」を確保する。(次年度以降) 巡回相談とは別に、市との連携の下、相談者の要請に基づき、随時に出向いて相談を受ける。 (次年度から)母子家庭の求めている厳選された求人情報等の提供を行う。(企業訪問による情報も含め)利用者の声を聞きながら、利用者の視線で、利用者が満足できるように、相談等の充実に努める。			
数値目標 (利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	950	950	950	950

指定管理施設名		山口県たちばな園				
指定管理者名		社会福祉法人山口県社会福祉事業団				
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	施設業務		施設及び設備の維持管理	その他	
	業務内容	知的障害者であって、介護等の援助を必要とする者を入所させ、援助を行うこと 障害者自立支援法第5条第8項に規定する短期入所を提供すること		施設及び設備の維持管理に関すること	利用に係る支援費及び自立支援給付費の請求、並びに利用者負担金の徴収に関すること	
	実施状況	入所利用者、短期入所利用者に対し、支援サービスを実施するとともに、相談支援、地域と連携を図った。		施設・設備については、注意義務に留意し、適切な維持管理に努めた結果、施設・設備に起因する事故等はなかった。	利用者・保護者の理解・協力を得ながら、順調に業務を遂行した結果、未収金は発生しなかった。	
	未履行の有無	無		無	無	
施設利用実績		利用者数 (延べ人数)	平成19年度	21,182人		
			平成20年度	21,210人		
			増 減	28人		
		実績の分析	利用者数の増に関しては、入院・外泊による件数の減少の影響あり。 その他、短期入所利用者に関して、19年度10名 20年度10名。			
利用促進に向けた新たな取組		<p>入所利用者の利用促進に関しては、当園における対応が困難と判断される場合を除いて、待機者登録の受け入れに依拠している。</p> <p>平成20年6月1日より指定相談支援事業を行うこととなり、当園を含め、地域の福祉施設や短期入所、通所施設等の情報提供が可能になった。</p> <p>園の広報や関係機関との協議、当園で例年開催する地区地域各団体等の代表者との「地域懇談会」等でも情報を発信して利用促進に努めている。</p> <p>総合支援学校等の生徒の実習受入など、将来の利用も視野に入れ積極的に対応している。</p>				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	255,281,000	255,555,122	274,122	
		支出	255,281,000	255,555,122	274,122	
		差引(収入-支出)	0	0	0	
		<p>収入及び支出については概ね予算額に近い決算額となっている。</p> <p>支出のうち、人件費については、約100万円の削減が図られた。事務費・事業費についても、光熱水費の節減、修繕費の縮減等によりそれぞれ約20万円、約35万円の削減を図ることができた。</p>				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		<p>平成20年9月、福祉サービス第三者評価を受審。結果については、HPにて公表済み。</p> <p>利用者に対するアンケート調査を実施し、7項目中「施設環境」「食事」については、75%～80%の満足度を得ている。また、「職員」「入浴」「排泄」「生活環境」「趣味・娯楽」については、60%～65%の満足度となっている。</p> <p>年2回、施設サービス自己評価を行い、その結果を分析・検討しサービスの質の向上や改善に努めた。</p>				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	<p>重度・高齢化傾向の中、健康面では医療機関への早期対応、食事面では、健康維持を図る食事の提供、活動面では、機能の維持を図る上での運動やレク、生産活動の場を提供した。</p> <p>日中活動支援内容の充実を図り、新体系移行後の体制・計画策定を実施した。</p>				
	現状の課題	<p>新体系移行及び障害者自立支援法の制度見直しに対応した事務処理、請求業務、支援業務を適切に把握し、また、関連法等のコンプライアンスに留意し事業を行うこと。</p> <p>日中活動支援、入所支援(ユニットケア)の充実。</p> <p>地域生活移行支援の充実。</p>				
	改善方策	<p>法制度に基づく適切な事務処理、利用に基づく適切な請求、法の目的に応じた支援業務の実施について、職員、関係者において、コンプライアンスの徹底、周知、実践を図る。</p> <p>利用者の日中支援における支援班体制、入所支援におけるユニットケア体制の確立と支援内容の充実を図るため、総力的な取組みとして研修を行い改善にあたる。</p> <p>地域移行が可能と考えられる利用者に対し、個々の能力や特性に着目しながら地域での生活を意識したサービスの提供に努めていく。</p>				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	98%(59名/月)	98%(59名/月)	98%(59名/月)	98%(59名/月)

指定管理施設名	山口県華南園				
指定管理者名	社会福祉法人山口県社会福祉事業団				
指定期間	平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	施設業務	施設及び設備の維持管理	その他	
	業務内容	身体障害者であって、常時の介護を必要とする者を入所させ、治療及び養護を行うこと。 障害者自立支援法第5条第8項に規定する短期入所を提供すること。	施設及び設備の維持管理に關すること。	利用に係る支援費及び自立支援給付費の請求、並びに利用者負担金の徴収に關すること。	
	実施状況	施設入所は、個人情報、権利擁護、苦情・相談対応に留意しサービス提供に努め、短期入所は利用者増を図った。	施設・設備は、適切に管理して事故等の発生は1件もなく、庭園管理についても剪定等を行い環境美化に努めた。	サービス提供利用者及び保護者の理解・協力を得て順調に業務を遂行し、未収金は全く発生しなかった。	
	未履行の有無	無	無	無	
施設利用実績	利用者数 (延べ人数)	平成19年度	18,013人		
		平成20年度	17,927人		
	増減	86人			
実績の分析	前年度は、閏年で1日多くその分が50人と入院外泊で36人減であったが、98.3%の高い施設利用率となった。				
利用促進に向けた新たな取組	入所利用者は、定員を充足しており待機者も約20名の申し込みがあるが、引き続き新規の入所希望者に対して、施設見学等の対応を行っている。短期入所利用者は、前年度より約300人増加しているが、関係機関等と連携を密にして更なる増加を図っている。				
収支結果	科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
	収入	288,243,000	285,168,077	3,074,923	
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)	支出	288,243,000	285,168,077	3,074,923	
	差引(収入-支出)	0	0	0	
収入及び支出については、概ね予算額に近い決算額となっている。 支出については、人件費約90万円及び事務費約40万円の削減、事業費については、利用者のサービス水準の低下をきたさないよう給食費、日用品等は確保した上で光熱水道等の経費削減に努めた結果約160万円の削減を図ることが出来た。					
9月に第三者評価を再受審(前回平成17年11月)し、前回以上の評価を受けた。また、利用者の外出支援に対する取り組みも高い評価を受けた。 利用者に対しアンケート調査を実施し、7項目中「施設環境」「排泄」「生活環境」については、60%～70%の満足度を得ている。「食事」については、55%の満足度となっている。また、「職員」「入浴」「趣味・娯楽」については、満足度が50%を下回っている。 年2回、施設サービス自己評価を行い、その結果を分析・検討しサービスの質の向上や改善に努めた。					
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	障害者自立支援法での新サービス体系への適応については、セミナーで課題として検討・研究を重ねる等、各職種が連携し一丸となってサービスの向上に取り組んだ。特に、新体系の判定に向けて利用者個々の状態把握を確実にし、障害程度区分判定が正確に行えるように、各利用者に関する特記事項の把握に努めた。			
	現状の課題	利用者の高齢化・重度化及び家族等の高齢化に伴い、介護保険サービス等の利用についても検討を行う必要がある。(出身地の特別養護老人ホーム等)			
	改善方策	利用者及び家族等と調整を行い、市町との連携を図り調整を行っていく。 地域で生活している障害者のニーズに応えられる在宅事業等への取組みが可能かどうか鋭意検討していくこととしている。			
数値目標 (利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	98%(49人/月)	98%(49人/月)	98%(49人/月)	98%(49人/月)

指定管理施設名	山口県聴覚障害者情報センター				
指定管理者名	社会福祉法人山口県聴覚障害者福祉協会				
指定期間	平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	管理運営業務		維持管理業務	
	業務内容	<p>聴覚障害者用の録画物の制作及び利用に関すること</p> <p>手話通訳者及び要約筆記者の派遣及び育成に関すること</p> <p>聴覚障害者に関する相談及び指導に関すること</p> <p>聴覚障害者の福祉の増進を図るために必要な業務に関すること</p>		山口県聴覚障害者情報センターの施設・設備の維持管理	
	実施状況	<p>聴覚障害者の利用については関係団体等への呼びかけにより、利用数が増加。</p> <p>ホームページの内容の充実を図り、ブログを積極的に活用している。</p> <p>情報機器のデジタル対応機器への転換が必要。</p> <p>施設設置10年の経過により、機器等の利用が制限されている。</p> <p>公共交通機関の運行が廃止されているので、利用が不便。</p>			
	未履行の有無	無		無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度	5,084人		
		平成20年度	5,445人		
		増減	361人		
実績の分析	<p>研修や会議の実施回数、参加者の増。</p> <p>ホームページのPRにより、一般の利用（見学等）が増えた。</p>				
利用促進に向けた新たな取組	<p>聴覚障害者へのビデオライブラリーの貸出、返却時の送料無料化の継続</p> <p>利用者（聴覚障害者）の送迎（四辻駅・センター）</p> <p>玄関前・ロビーの緑化の継続（18年度から実施）</p>				
収支結果	科目	予算額（円）	決算額（円）	差異（円）	
	収入	26,728,200	26,727,737	463	
	支出	26,728,200	26,639,616	88,584	
	差引（収入-支出）	0	88,121	88,121	
	施設運営費の一部を法人で補填することとなっており、法人においては、後援会の会員拡大、センターにおいては、経費の節約等自助努力により運営している。				
サービスの質の評価（利用者満足度調査結果等）	<p>アンケート調査を実施。</p> <p>業務内容すべてにおいて、「良」であった。</p>				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	<p>車による送迎</p> <p>四辻駅からセンターまでの送迎を実施（原則、聴覚障害者のみ）</p> <p>情報機器の老朽化</p> <p>地デジ対応機器を検討</p> <p>利用者の減少</p> <p>ホームページ・ブログを活用し、事業やセンターのPR</p>			
	現状の課題	<p>ビデオライブラリーの利用者の減少</p> <p>情報機器の老朽化（地デジ対応機器の未設置）</p> <p>施設設備の老朽化</p> <p>エコ対策と利用者サービス充実との調整</p> <p>利用者の拡大</p>			
	改善方策	<p>車を利用した出張サービス（ライブラリー・相談）</p> <p>地デジ対応機器を検討</p> <p>各種事業への参加拡大へのPR</p> <p>ホームページ・ブログの充実、情報提供</p> <p>関係団体への積極的な利用促進</p> <p>快適な施設利用への取組</p>			
数値目標（利用者数）	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	6,000	6,000	6,000	6,000

指定管理施設名		山口県華の浦学園				
指定管理者名		社会福祉法人山口県社会福祉事業団				
指定期間		平成18年4月1日～平成22年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	施設業務	施設及び整備の維持管理	その他		
	業務内容	障害をもつ児童の日常生活指導、機能訓練等の提供、その他必要な支援並びに措置機関との連絡等に関する事。 障害者自立支援法第5条第8項に規定する短期入所を提供すること。	施設及び設備の維持管理に関する事。	利用に係る支援費及び自立支援給付費の請求、並びに利用者負担金の徴収に関する事。		
	実施状況	県下唯一の施設として、施設入所、短期入所、日中一時支援事業を利用する肢体不自由児、重複障害のある障害児(者)等に対し、支援サービスを実施した。	施設の設備が老朽化・腐食化していく中で、日々のメンテナンスに鋭意取り組んだ。また、月1～2回「環境の日」「安全の日」を設定し、清掃の徹底及び安全管理に努めた。	利用者負担金の徴収については、各家庭の経済状況等により納入が遅滞するケースも見られるが、保護者の理解を得ながら業務を進め、鋭意納入手続きに努めた。		
	未履行の有無	無	無	無		
施設利用実績		利用者数 (延べ人数)	平成19年度	14,883人		
			平成20年度	14,691人		
			増減	192人		
		実績の分析	入所者は年度途中で1名が成人の施設に移った後、新規の利用者はなかった。短期入所・日中一時支援利用者は継続の利用者が増加した。			
利用促進に向けた新たな取組		個別生活支援計画を見直し、音楽療法の導入等メニューの多様化等日中活動を充実した。受け入れる障害児(者)の種別の拡大や短期入所等では他施設で断られた児童も積極的に受け入れた。隣接の防府総合支援学校のPTAや市内の関係機関の会合に出席し、施設のPRに努めた。また、民生・児童委員や子供会やボランティアとの交流会を企画し、施設のPRに努めた。				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	267,791,000	267,902,135	111,135	
		支出	267,791,000	267,902,135	111,135	
		差引(収入-支出)	0	0	0	
		収入及び支出については、概ね予算額に近い決算額となっている。 支出のうち、人件費については約85万円の削減が図られた。事務費・事業費についてもサービス水準の低下を来さないよう配慮しつつ、光熱水費・燃料費等の節減を図った結果、それぞれ約30万円、約135万円となった。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		今年度福祉サービス第三者評価を再受審した。県や県社協のHPに加え、当園のHPでも公開している。アンケート調査を実施し、7項目のうち、「施設環境」「職員」については、70%～80%程度の満足度を得ている。また、「排泄」「趣味・娯楽」については50%～60%の満足度となり、「食事」「入浴」「生活環境」については、満足度が50%を下回っている。 来園者(実習生、ボランティア等)からアンケートの実施結果を受け、年齢相応に利用者への呼称を統一化した。 年2回、施設サービス自己評価を行い、その結果を分析・検討しサービスの質の向上や改善に努めた。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	入所利用者の安定的確保のため、総合支援学校の保護者へのPRをするとともに児相・市町等関係機関や関係施設との連携を強化してきた。 障害児施設の新体系移行への適応のため情報収集に努めてきたが、障害児施設の移行に伴う障害者基本法の改正は次回に延期された。				
	現状の課題	利用者に対し全職員が一定水準以上のサービスを提供することができるよう、業務標準書の周知徹底と、利用者の実態に即したサービスの見直しが必要である。 居住環境の改善のため小規模の修繕は実施しているが、建築後35年を経過していることから、建物の老朽化は否めない。				
	改善方策	業務改善検討プロジェクト委員会を新設し、業務標準書の見直しに着手した。 今後の障害者自立法の見直しによる障害児施設の新サービス体系移行を注視していくとともに、利用者の居住環境の改善に可能な限り努めていく。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	86%(43人/月)	86%(43人/月)	86%(43人/月)	86%(43人/月)

指定管理施設名		やまぐちフラワーランド		
指定管理者名		財団法人やない花のまちづくり振興財団		
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日		
管理業務の実施状況	指定管理業務	花きとの触れ合いの機会の提供業務	花きに関する情報及び資料収集業務	その他花き園芸の振興を図るために必要な業務
	業務内容	良好な花壇・庭園の提供 花に関する各種講座、体験教室、イベント等の開催	図書・情報室の管理運営 HPの運営、情報誌の発行等	他団体等との共同イベント等の実施及び他団体等が開催するイベント等の支援 学校行事としての利用促進 地域振興に資する活動等への取組 物販施設の運営
	実施状況	年間7回の植替えを実施し、延べ50万本の花を植栽している。庭園管理技術の向上により、良好な庭園が維持・管理されている。 年6回の季節ごとのフェスタをはじめ、年間105回ものイベントを開催、あわせて、年間154回の講座や、常設の体験講座、見学会などを実施している。	図書情報室で花に関する図書・書籍を備えるとともに、パソコンを設置しインターネットにより情報収集が可能な環境を整備している。 ホームページでイベント情報や庭園情報を提供するとともに、携帯電話への情報提供サービスを実施している。また、年4回の情報誌の発行や月毎のイベント紹介パンフを発行・配布している。	花き振興協議会や花卉園芸組合連合会と共同で花き展示会やイベントを開催、生産者と生花商の交流会等にも積極的に参加している。 花育活動の一環で、地域の小中学校や保育園を対象に、花壇づくり、花苗栽培、花の利活用の講座を実施している。 育苗ボランティアやフラワーランド倶楽部を組織するとともに、市内の市民花壇を対象とした花いっぱい運動の支援活動を実施している。 庭園に植栽されている花の苗や、県内生産者の花きなどを積極的に販売、施設利用者の利便性を図る物販事業を展開している。
	未履行の有無	無	無	無
施設利用実績	利用者数	平成19年度	130,413人	
		平成20年度	112,931人	
		増減	17,482人	
実績の分析	年間実績では昨年度を下まわったが、後半は、昨年同期と同水準又は上回る月もあり、開園当初のオープン効果が落ち着くとともに、庭園管理の向上、各種イベントや講座の開催などによる集客対策の効果が見られる。			
利用促進に向けた新たな取組	周南市立徳山動物園と協定を締結し、相互利用者を対象に割引サービスを開始した。 ケータイフォトコンテスト、絵手紙コンテスト、寄植えコンテストなど、参加型のイベントを新たに開催した。			
収支結果	科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)
	収入	221,557,000	210,762,219	10,794,781
	支出	217,215,000	206,077,073	11,137,927
	差引(収入-支出)	4,342,000	4,685,146	343,146
	入園者数・入園料とも、当初の見込みを下まわったため、収入は予算額を下まわったが、業務委託の見直しなどの経費削減努力により、黒字決算となり、累積損失が削減された。			

<p>サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)</p>	<p>来園者アンケートによると、再来園希望が74%を占めており、「季節の花が楽しめる」「心が和む」「きれい」という回答が多く、運営目標であるガーデニングの提案や花への親しみ・心が安らぐ憩いの空間として利用されており、利用者の満足度は高いと評価できる。 スタッフの接客対応や庭園管理の状況等、レベルアップが図られており、質の高いサービスが提供されている。</p>				
<p>課題と改善方策等</p>	<p>昨年度までの改善方策に対する取組状況</p>	<p>庭園の魅力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・混植花壇設置 フラワーガーデンに複数種類の花を混植する花壇を設置する一方、コレクション花壇では一つの花をテーマに数多くの品種を植え付けるなど、花壇ごとの特色を強調する植栽に努めた。 ・ハンギングバスケット等の設置による装飾 ペチュニア、ベゴニアなどで年間を通じて通路や東屋等を装飾し好評を得た。また、園内各所にプランター、ガーシーを増設し立体的な装飾に努めた。 ・アーキテクチャルプランツの植栽 ダリア、ケシ、バラ、ヒマワリ、コスモスなどの新品種や、一般に栽培が難しい珍しい品種の植栽・展示を実施した。 ・山林部の活用 ログビルダー等との連携により山林部にツリーハウスを建設、「やんちゃ村」と命名し、イベント等で活用した。 <p>施設利用者の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・季節フェスタの拡充 フェスタの期間を延長、また期間中の開園時間を1時間延長した。また、イベント内容も体験型・参加型を増やし、参加者がより楽しめる内容に見直しを行った。 ・物販イベントの強化 秋季に開催していたガーデニングフェスタ(花苗、資材)を、春季にも開催することとし、年2回に拡充した。 ・常設かつ随時受付の体験講座の開設 園芸ミニ体験(寄せ植え、苔玉、バスソルトなど)を新たに開設した。 ・軽食対応の屋台出店拡大 季節フェスタの期間中、フード屋台を常設した。 <p>情報発信機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様なツールを活用したPR強化 住宅展示場、高速道SAでのイベントに参加し来園をPRするとともに、同施設内にロゴや広告を入れた花壇、プランターを設置した。また、動物園と連携し、相互利用者に対する割引サービスを開始した。 			
	<p>現状の課題</p>	<p>庭園の更なる魅力の向上 施設利用者数(入園者数)の拡大 情報受発信機能の強化</p>			
	<p>改善方策</p>	<p>庭園の魅力向上対策 「花暦」をテーマに季節を感じる花と色、花と葉物など多様な組合せによる花壇管理体験イベント利用が可能な花壇の設置、自由広場花壇の拡張とテーマを絞った植栽より多くの品目品種の花材活用、山林部借景効果を高める空間提案</p> <p>施設利用者数の拡大対策 季節フェスタの拡充(花の持つ多様性を実感するための体験型・参加交流型のイベント) 他施設との連携(徳山動物園、大平山ロープウェイ)によるサービス拡充 市内タクシー業者との連携による800円定額タクシーの運行 体験教室の拡充(品目別複数回の教室、メニューの増設)、売店の充実(温室内での常設体験と販売/割引券配布) 施設の活用改善(授乳室、団体向けスペース確保) 情報受発信機能強化対策 コンテスト系イベントの開催(絵手紙、写真、寄せ植えなど) 出張イベントへの参加とPR、地域イベントの引受(会場活用) 時期と商圏エリアを設定し、それぞれに応じた広報・PR活動を展開</p>			
<p>数値目標 (利用者数)</p>	<p>年 度</p> <p>目標値(人)</p>	<p>平成21年度</p> <p>173,000</p>	<p>平成22年度</p> <p>173,000</p>	<p>平成23年度</p> <p>173,000</p>	<p>平成24年度</p> <p>173,000</p>

指定管理施設名		山口県二十一世紀の森施設				
指定管理者名		有限責任中間法人やまぐち里山文化研究所				
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	管理運営業務		事業の実施に関する業務		
	業務内容	施設の管理運営 施設保守管理・点検業務 清掃業務 保安警備業務 歩道等の管理業務		自主事業の企画・実施 情報の収集・発信 森林・林業に関する学習、活動の支援		
	実施状況	施設の開場(館)については、条例に定めるとおり実施した。 消防設備の点検、し尿処理、浄化槽の維持管理については、専門業者に再委託し定期的に実施した。 清掃業務については、管理センター及び公衆便所は週2回以上、木工芸実習棟、ロッジ、バンガロー、炊飯棟は利用者がある日の前後を中心に年50回以上実施した。また、定期的の大規模清掃(ワックス掛け等)を実施した。 保安警備業務については、機械警備(防犯・火災監視)により適切な監視を実施した。 歩道等の管理については、草刈、樹木管理、剪定を定期的に実施し、また、枯れ木の伐採も必要に応じて実施した。		森林体験教室、21世紀の森ちびっこフェスティバル、氷室開き、竹楽器づくり等のイベントを開催した。 チェーンソー、刈払い機、玉切りの講習を実施し、里山整備技術の習得支援を行った。 ホームページによる施設の紹介、活動報告、最新情報の随時更新、また、予約状況表を作成・公開した。		
	未履行の有無	無		無		
施設利用実績		利用者数	平成19年度	14,684人		
			平成20年度	17,780人		
			増減	3,096人		
		実績の分析	昨今の登山ブームに伴う東方鞭山、萩往還利用客の増加にあわせ、展示館の利用を促進するため、下記の利用促進に向けた新たな取り組みを実施したことによる増加。 キャンプ場については、シーズンに天候に恵まれたこと、スポーツ少年団やボーイスカウト等団体利用の増加や同シーズンでのリピーターの増加。			
利用促進に向けた新たな取組		利用者にわかりやすい周辺地図の作成・配布及び案内 トリムコースや銀山コースのイラストマップの作成・配布 ロッジをイルミネーションで飾り、「森に入ろうミュージアム」を開催し、森林活動のパネル展示や冬の森の体験、氷室イベントを実施(閑散期の利用促進)				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	21,280,290	21,547,495	267,205	
		支出	21,280,290	21,555,160	274,870	
		差引(収入-支出)	0	7,665	7,665	
		平成19年度の収支は831千円の赤字であったが、利用促進の取組による利用料金収入の増、及び業務の効率的実施に伴う人件費の削減により、平成20年度の収支は大幅に改善している。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		利用者アンケートの結果、好評を得ている。 ・森林や野鳥、自然の環境が良かった。トリムコースが楽しかった。 ・地球温暖化について考えた。キャンプファイヤー、野外活動が楽しかった。 ・日頃できない体験ができ楽しかった。日頃気づかない自然を発見した。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	施設の老朽化による水回り、配管などの故障や破損が生じやすい状況であり、職員による定期的な見回り・点検を実施するとともに、予算内での修繕により改善を図っている。				
	現状の課題	小破修繕については、上記のとおり対応しているものの、大規模修繕については別途予算措置が必要な状況。				
	改善方策	引き続き、職員による定期的な見回り・点検を実施するとともに、小破修繕については予算内での対応を図り、大規模修繕が必要な箇所については、状況把握に努め改善方策を検討する。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	15,680	16,200	-	-

指定管理施設名		山口県栽培漁業センター				
指定管理者名		社団法人山口県栽培漁業公社				
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	種苗生産業務	指導研修業務	維持管理業務		
	業務内容	県から委託による水産動植物の種苗の生産及び配布（県の新規栽培魚種に係る技術開発協力含む。）	放流種苗の中間育成等に係る指導	センター施設の維持管理		
	実施状況	ほぼ計画どおりの生産を行った。	中間育成担当者会議の実施や、1,238名の研修視察の受け入れを行った。	日常の保守点検を行うとともに、15件の修繕を実施した。		
	未履行の有無	無	無	無		
施設利用実績		利用者数	平成19年度	-		
			平成20年度	-		
			増減	-		
		実績の分析	一部の魚種について、疾病の発生等により、計画数の達成ができなかったが、ほぼ、県内漁業者等からの需要に基づく種苗生産計画に沿って生産及び配布ができています。			
利用促進に向けた新たな取組		放流効果及び中間育成経費削減のため、漁業者から大型種苗の需要が大きくなっており、カサゴやアワビについては大型種苗の生産に取り組んでいる。 新規栽培魚種開発事業等の実施にあたり、事務局体制を強化する必要があることから、平成20年度は1名の増員（28名 29名）とした。				
収支結果		科目	予算額（円）	決算額（円）	差異（円）	
		収入	330,914,000	331,943,339	1,029,339	
		支出	330,914,000	332,558,226	1,644,226	
		差引(収入-支出)	0	614,887	614,887	
		総合的には、ほぼ事業計画どおりの収支となった。事業費及び管理費の状況は次のとおり。なお、財務の健全性は保たれている。 事業費については、職員にコスト意識を徹底させることにより、生産経費の圧縮に努めたが、追加需要に伴う生産経費の増加や老朽化した施設の修繕対応により支出が増加した。 管理費については、事務局機能強化により、支出が増加した。				
サービスの質の評価（利用者満足度調査結果等）		毎年度実施する需給調整会議や中間育成担当者会議において、大型種苗の生産拡大と種苗の健全性の確保についても引き続き要望が出ている。このため、できる限り生産施設を効率的に使用し、これらの要望に応える生産を行っていく。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	県派遣職員の削減やプロパー職員未採用により、組織内の生産技術レベルの維持が課題となっていたため、県OB職員の採用による技術者確保を行うとともに、全国団体が主催する研修会等にプロパー職員を参加させ、資質向上を図った。また、県水産研究センター職員と共同で新規魚種の量産化試験を行い、新規技術の習得に努めた。				
	現状の課題	種苗生産技術：県方針による県派遣職員の削減に伴う種苗生産技術の維持 管理費：施設の全体的な老朽化による修繕費の増加				
	改善方策	技術レベルの維持については、これまでの取り組みを継続し、対応する。 修繕費の増加については、引き続き、適切かつ効率的な施設運用に努めながら、包括協定に基づき、県と指定管理者が連携しながら、今後も適切に対応していく。				
数値目標（利用者数）		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値（%）	100	100	100	100

指定管理施設名		徳山漁港プレジャーボート用浮棧橋等				
指定管理者名		山口県漁業協同組合				
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営業務		維持管理業務		
	業務内容	使用許可、使用料金徴収等		施設の点検、清掃、補修等		
	実施状況	公募、抽選会の実施(年2回) 使用許可 使用料金の徴収、還付事務 施設の運営		清掃業務(管理棟、トイレ、駐車場) 植栽の管理、雑草の伐採 一般廃棄物の処理 監視・点検 施設、設備の補修(アカ-ロ-フ交換、補修等) 油濁防止資材配備		
	未履行の有無	無		無		
施設利用実績		利用者数	平成19年度	133人		
			平成20年度	132人		
			増減	1人		
実績の分析		利用廃止届の提出時期と新たな利用者決定までの間に空き状態が生じること、募集に対する応募者数が減少したこと等により、年度末利用者数が減少した。				
利用促進に向けた新たな取組		施設周辺に散乱していた不法投棄された廃棄物等を回収処理し、環境の整備を行った。 緊急時対応に備えて、見廻り・連絡要員並びに担当職員を配備した。				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	8,900,000	8,969,729	69,729	
		支出	8,400,000	8,509,786	109,786	
		差引(収入-支出)	500,000	459,943	40,057	
		サービス向上、利用促進に向けた施設の環境整備において、当初予算を上回る費用を要したが、その他費用において効率的支出に努め、収支均衡に努めた。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		管理運営状況に対する利用者の評価は、「とても良い」「良い」が62%、「普通」が35%であり、合計で97%を占めており満足度は高いといえる。 施設の維持管理や安全運行等マナーの向上対策を充実させ満足度の向上を図っていく。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	モラルの向上については、巡回指導、利用促進協議会、文書発出等により啓蒙を図った。 施設に関しては、定期的に点検を実施し、補修、交換等を行った。				
	現状の課題	モラルの向上 利用者の減少				
	改善方策	モラルの向上：引き続き、巡回指導、文書配布、利用促進協議会での周知等によりモラルの向上を図る。 利用者の減少：市広報誌、ホームページ等を有効活用することにより周知を図る。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	137	137	137	137

指定管理施設名		見島漁港可動橋（見島本村・宇津）				
指定管理者名		萩市				
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	施設維持管理業務		施設運営業務	利用料金徴収業務	
	業務内容	清掃、保守点検、補修等		施設操作等	利用料金徴収	
	実施状況	萩海運(有)に一部管理委託し、清掃、保守点検、補修を行っている。		萩海運(有)に管理委託し、施設操作を行っている。	萩海運(有)に管理委託し、利用料金徴収を行っている。	
	未履行の有無	無		無	無	
施設利用実績		利用回数	平成19年度		1,775人	
			平成20年度		1,806人	
			増減		31人	
		実績の分析	可動橋利用回数は、天候等による航路船の欠航状況により変動する。			
利用促進に向けた新たな取組		特記事項なし				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	-	2,465,190	-	
		支出	-	3,563,317	-	
		差引(収入-支出)	-	1,098,127	-	
施設の点検、補修等の支出が利用料金収入を上回っている。						
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		航路船利用者から、特段の苦情等はない。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	施設の補修要望があり、平成20年度施設管理者において、補修を行った。				
	現状の課題	施設の補修要望がある。				
	改善方策	施設の補修要望について、補修を行う予定である。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	1,800	1,800	1,800	1,800

指定管理施設名		見島漁港環境整備施設（見島宇津）				
指定管理者名		萩市				
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	施設維持管理業務	施設運營業務	利用料金徴収業務		
	業務内容	清掃、保守点検、補修等	利用の問い合わせ対応、利用届の受付等	利用料金徴収		
	実施状況	山口県漁業協同組合に一部業務委託して清掃、保守点検、補修等を実施	山口県漁業協同組合に一部業務委託して利用届の受付等を実施	山口県漁業協同組合に業務委託して利用料金徴収を実施		
	未履行の有無	無	無	無		
施設利用実績		利用者数	平成19年度	311人		
			平成20年度	213人		
			増減	98人		
		実績の分析	天候状況及び利用者の動向により変動した。			
利用促進に向けた新たな取組		特記事項なし				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	-	15,500	-	
		支出	-	76,439	-	
		差引(収入-支出)	-	60,939	-	
		施設の清掃、水道代等の支出が利用料金収入を上回っている。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		<p>利用者に対する施設及び対応に関するアンケート結果は、ほぼ良好との結果である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 満足度：「満足」50%、「普通」50% 対応：「良い」64%、「普通」36% 				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	特記事項なし				
	現状の課題	特記事項なし				
	改善方策	特記事項なし				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	300	300	300	300

指定管理施設名		山口県松陰記念館				
指定管理者名		社団法人萩物産協会				
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	維持管理業務		情報提供業務		
	業務内容	包括協定書の管理業務仕様書に基づく業務		道路情報の提供、道の駅連絡協議会での情報交換等		
	実施状況	開館日12月29日～1月3日を除く毎日		道の駅連絡協議会3回開催		
	未履行の有無	無		無		
施設利用実績		利用者数	平成19年度	36,071人		
			平成20年度	36,801人		
			増減	730人		
		実績の分析	利用者数の目標値を上回っており順調に推移している。			
利用促進に向けた新たな取組		アンケートを実施し、来館者が展示物や施設を評価する声が多いことがわかった。				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	5,045,800	5,045,800	0	
		支出	5,045,800	5,045,800	0	
		差引(収入-支出)	0	0	0	
		予算どおり執行されている。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		吉田松陰の紹介する施設として整備され、利便性も高いことから利用者の声は概ね良好であり、利用者数も年々増加している。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	松陰記念館利用者の声を把握するため、アンケート調査票及び回収箱を松陰記念館内に設置し、利用者のニーズや満足度を把握した。				
	現状の課題	利用者のニーズが多様化する中、さらなる展示物の充実を求める声が多くなっている。				
	改善方策	平成22年春に萩市へ移管予定。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	37,000	38,000	-	-

指定管理施設名		維新百年記念公園				
指定管理者名		財団法人山口県施設管理財団				
指定期間		平成18年4月1日～平成22年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営業務		維持管理業務	個別業務	
	業務内容	利用案内・受付、料金の収受、年間スケジュール調整など		植栽・施設・備品の維持管理	自主事業の開催、公園の啓発・広報	
	実施状況	適正に実施されている。		適正に実施されている。	適正に実施されている。	
	未履行の有無	無		無	無	
施設利用実績		利用者数	平成19年度		650,058人	
			平成20年度		616,211人	
			増減		33,847人	
		実績の分析	利用者が3万人強減少しているが、改修工事による主競技場閉鎖の影響によるもので、それ以外の施設についてはほぼ前年並みの利用となっている。			
利用促進に向けた新たな取組		HPのリニューアル、ミニコミ誌の活用等による広報活動や陸上教室、ホッケー教室、樹木管理講習会などの自主事業開催により利用促進を図るとともに、ご意見箱の設置、利用者懇話会の開催を継続し、利用者からの声を公園の運営管理に反映させるよう努めている。				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	219,604,000	224,039,827	4,435,827	
		支出	219,604,000	220,342,943	738,943	
		差引(収入-支出)	0	3,696,884	3,696,884	
		収入については、利用料金等が5,719万円となり、事業計画との比較では、440万円の伸びとなっている。支出については項目ごとで見ると増減はあるが、ほぼ当初の事業計画どおりの執行となっており、収支は370万円の黒字となった。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		公園が自主事業の際に行うアンケート結果では、植栽の管理等を好意的に評価する声が多い。施設予約に係る利用者の負担軽減に努めるなど、利用者の視点にたった管理運営を行っている。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	土日の駐車場確保については、臨時駐車場の設置、スポーツ文化センター北側駐車場の開放、警備員による誘導などの対応をとっている。				
	現状の課題	平成19年度包括外部監査で指摘を受けた、施設修繕については、リスク分担に基づき対応するよう改めた。予防保全の観点から積極的に修繕に取り組んでいるが、利用料金収入との兼ね合いもあり、実施が年度末に集中している。				
	改善方策	修繕計画を策定し、必要性、緊急性を明確にするとともに施工時期の平準化に努める。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	700,000	700,000	700,000	700,000

指定管理施設名		山口県立江汐公園			
指定管理者名		山陽小野田市			
指定期間		平成18年4月1日～平成22年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営業務	維持管理業務	個別業務	
	業務内容	利用案内・受付、料金の収受、年間スケジュール調整など	植栽・施設・備品の維持管理	自主事業の開催、公園の啓発・広報	
	実施状況	適正に実施されている。	適正に実施されている。	適正に実施されている。	
	未履行の有無	無	無	無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度	6,168人		
		平成20年度	6,447人		
		増減	279人		
	実績の分析	19年度よりテニス場利用者数が343人伸びたが、No.3コートの修繕が完了し、9月から全面利用が可能となったことによるもの。			
利用促進に向けた新たな取組	特記事項なし				
収支結果	科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
	収入	21,793,000	21,790,190	2,810	
	支出	21,793,000	21,820,531	27,531	
	差引(収入-支出)	0	30,341	30,341	
	収入については、ほぼ事業計画どおりとなった。支出については施設維持管理にかかる諸経費の縮減を図ったものの、管理棟、遊具等の修繕経費が伸びたため、差引で若干の赤字となった。				
サービスの質の評価(利用者満足度調査結果等)	あじさい祭(6月)への来場者、テニス場利用者に対するアンケートを実施(2月)。テニス場利用者からナイター設備の設置、コートの破損修理などの要望を受けた。管理運営に関する評価は概ね良好である。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	テニスコート No.3 については20年度に修繕が完了し、9月から使用可能となった。			
	現状の課題	テニスコート No.1、2、4 についても老朽化に伴う、芝の張替を要望されている。			
	改善方策	修繕の規模、時期について県と協議を進めている。			
数値目標(利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	-	-	-	-

指定管理施設名		片添ヶ浜海浜公園				
指定管理者名		周防大島町				
指定期間		平成18年4月1日～平成22年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営業務		維持管理業務	個別業務	
	業務内容	利用案内・受付、料金の収受、年間スケジュール調整など		植栽・施設・備品の維持管理	自主事業の開催、公園の啓発・広報	
	実施状況	適正に実施されている。		適正に実施されている。	適正に実施されている。	
	未履行の有無	無		無	無	
施設利用実績		利用者数	平成19年度		17,457人	
			平成20年度		18,356人	
			増減		899人	
		実績の分析	特記事項なし			
利用促進に向けた新たな取組		新規自主事業の実施				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	51,605,000	59,543,450	7,938,450	
		支出	51,605,000	54,942,441	3,337,441	
		差引(収入-支出)	0	4,601,009	4,601,009	
		<p>収入については、事業計画では近年の海水浴離れを考慮したもとしていたが、海水浴利用客数が対前年度比113.7%と好調で、連動してオートキャンプ場の利用が伸び、大幅な増額となった。</p> <p>支出については、利用者増に対応するため職員の雇用や、樹木管理等経費、租税公課費の膨らみ等が影響し増加したが、収支は460万円の黒字となった。</p>				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		オートキャンプ場受付に意見箱を設置するとともに、キャンプ場公式ブログを活用し、利用者ニーズの把握、情報発信に努めた。管理・運営に対する評価は概ね良好であった。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	テニス場利用者の増加を狙い、ラケット、シューズの貸与を通年で実施。若干名の利用はあったが、最終的な利用増には繋がらなかった。				
	現状の課題	テニス場も含めた、公園利用者増に繋がるような新規自主事業の企画・実施				
	改善方策	ターゲットの絞り込みを徹底した集客力の高いイベントの実施、町内の他の観光・交流資源を活用した周遊・散策ルートの企画開発。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	-	-	-	-

指定管理施設名		柳井ウェルネスパーク				
指定管理者名		柳井市				
指定期間		平成18年4月1日～平成22年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営業務		維持管理業務	個別業務	
	業務内容	利用案内・受付、料金の収受、年間スケジュール調整など		植栽・施設・備品の維持管理	自主事業の開催、公園の啓発・広報	
	実施状況	適正に実施されている。		適正に実施されている。	適正に実施されている。	
	未履行の有無	無		無	無	
施設利用実績		利用者数	平成19年度		96,492人	
			平成20年度		98,354人	
			増減		1,862人	
		実績の分析	テニスコート、温水プール、多目的広場の利用者はほぼ前年並みであったが温浴施設、多目的、ミーティングルームの利用が伸び、公園全体では前年を上回った。			
利用促進に向けた新たな取組		特記事項なし				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	57,532,000	57,652,560	120,560	
		支出	119,444,000	116,865,017	2,578,983	
		差引(収入-支出)	61,912,000	59,212,457	2,699,543	
		収入は、自主事業の積極的な展開などにより事業計画を若干上回った。支出についても、人件費、施設維持管理費などの経費を圧縮した結果、収支は当初計画より好転した。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		意見箱を設置していたが、ほとんど利用されないため、現在はスタッフが受付時などに直接意見を伺い、職員間で情報を共有し、苦情等については県に報告する体制をとっている。温浴施設に対する要望が寄せられている。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	利用者は、故障していた一部施設の修繕が終わり、使用制限が解除されて以降、順調に伸びている。				
	現状の課題	施設供用開始から3年半が経過し、今後、修繕経費等の増加により支出が増加することが懸念される。				
	改善方策	住民の健康づくりに主眼をおいた事業を積極的に展開し、利用者、収入の増加を図るとともに、施設の予防保全に取り組むことで将来的な支出増加の抑制に努める。				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	-	-	-	-

指定管理施設名		萩ウェルネスパーク				
指定管理者名		萩市				
指定期間		平成18年4月1日～平成22年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営業務	維持管理業務	個別業務		
	業務内容	利用案内・受付、料金の収受、年間スケジュール調整など	植栽・施設・備品の維持管理	自主事業の開催、公園の啓発・広報		
	実施状況	適正に実施されている。	適正に実施されている。	適正に実施されている。		
	未履行の有無	無	無	無		
施設利用実績		利用者数	平成19年度	87,662人		
			平成20年度	85,420人		
			増減	2,242人		
		実績の分析	スポーツ関連の利用は昨年を上回ったが、スポーツ以外の大型イベント利用が減少し、全体としては利用者が減少した。			
利用促進に向けた新たな取組		各種スポーツ団体との連携を強化し、施設の利用促進を図った。				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	33,236,240	33,005,289	230,951	
		支出	42,817,434	42,817,434	0	
		差引(収入-支出)	9,581,194	9,812,145	230,951	
		収入については、大型イベントの減少等もあり、当初計画を230,951円下回ることとなった。 支出については、当初計画どおり執行され、収支は当初を230,951円下回った。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		管理運営について目立った苦情はないが、ジョギングコース設置や夏みかんランドそばへのトイレ新設などの施設の新設、改修に係る要望が多くあった。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	芝生の生育状況は、専門業者の管理により改善した。				
	現状の課題	自主事業の積極的な展開による利用者増				
	改善方策	スポーツの普及、体力・競技力向上につながる取り組みの企画・実施				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	-	-	-	-

指定管理施設名		田布施川流域下水道			
指定管理者名		総合設備管理株式会社			
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	管理業務			
	業務内容	田布施川流域下水道の管理に関する事務			
	実施状況	適切に管理、運営されている。			
	未履行の有無	無			
施設利用実績	利用者数	平成19年度	-		
		平成20年度	-		
		増減	-		
	実績の分析	特記事項なし			
利用促進に向けた新たな取組		特記事項なし			
収支結果	科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
	収入	72,892,000	72,892,000	0	
	支出	72,892,000	72,941,915	49,915	
	差引(収入-支出)	0	49,915	49,915	
	収支結果は、49千円の予算オーバーとなったが、適切な施設管理を実施する中で、経費の削減可能な部分の見直し・改善等を行い、引き続き、円滑な施設の運営・管理体制の充実に努めていく。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		特記事項なし			
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	下水道施設の維持管理や通常運転時のマニュアル化の一環として、操作手順、作業手順書の整理を進めた。			
	現状の課題	今後とも管理業務(安全管理体制、経費の適正管理、職員研修等)の一層の充実に努めていく。			
	改善方策	指定管理者として、下水道施設の維持管理業務に携わる上で下水道の重要性を認識し、放流水排水基準遵守はもとより設備の保全、環境美化及び省エネを心掛けるなど、従業員の技術向上を図っていく。			
数値目標 (利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	-	-	-	-

指定管理施設名		周南流域下水道			
指定管理者名		総合設備管理株式会社			
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	管理業務			
	業務内容	周南流域下水道の管理に関する事務			
	実施状況	適切に管理、運営されている。			
	未履行の有無	無			
施設利用実績	利用者数	平成19年度	-		
		平成20年度	-		
		増減	-		
	実績の分析	特記事項なし			
利用促進に向けた新たな取組		特記事項なし			
収支結果	科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
	収入	273,160,000	273,160,000	0	
	支出	273,160,000	272,986,664	173,336	
	差引(収入-支出)	0	173,336	173,336	
	予算の範囲内において適正に執行されている。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		特記事項なし			
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	下水道施設の維持管理や通常運転時のマニュアル化の一環として、操作手順、作業手順書の整理を進めた。			
	現状の課題	今後とも管理業務(安全管理体制、経費の適正管理、職員研修等)の一層の充実に努めていく。			
	改善方策	指定管理者として、下水道施設の維持管理業務に携わる上で下水道の重要性を認識し、放流水排水基準遵守はもとより設備の保全、環境美化及び省エネを心掛けるなど、従業員の技術向上を図っていく。			
数値目標 (利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	-	-	-	-

指定管理施設名		徳山下松港 晴海緑地公園			
指定管理者名		周南市			
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営業務		維持管理業務	
	業務内容	使用許可に係る業務		公園内施設の維持管理、利用の案内および指導に関する業務	
	実施状況	県港湾施設管理条例により知事が許可された行為は平成20年度実績で20件であり、12,880名の参加であった。		トイレ・芝生等の管理はシルバー人材センター等に業務を依頼し、全体の管理は職員が定期的にチェックを行っている。	
	未履行の有無	無		無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度		2,300人	
		平成20年度		12,880人	
		増減		10,580人	
	実績の分析	平成20年は「市政5周年記念徳山港海上花火大会」の会場になったことと、定期的に利用される団体ができ、公園が普及したためと考えられる。			
利用促進に向けた新たな取組	日常の利用に支障のないように維持管理に努めるとともに、イベントなどの占用行為については使用許可基準に沿って基準を満たす行為は積極的に行為を認めたい。				
収支結果	科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
	収入	-	-	-	
	支出	4,983,000	4,924,015	58,985	
	差引(収入-支出)	-	-	-	
	利用者から使用料徴収は行っていない。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)	適切な維持管理により、市民が利用しやすい公園の環境を整えていると考える。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	公園を健康的なレクリエーションの場として市民に提供するために、晴海緑地公園の機能を日常的に良好な状態に維持し、安全かつ効率的な管理と異常時に適切な処理を行うことに努めた。			
	現状の課題	駐車場に放置自動車、公園内に家庭ごみや花火のごみ等などが見受けられ、景観が損なわれているなどの問題がある。			
	改善方策	掲示物を設置し、注意を促すなどの対策の検討。 種々の問題に関しては県と協議の上処分を進める必要がある。			
数値目標 (利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	13,500	14,000	14,500	15,000

指定管理施設名		徳山下松港 はなぐり緑地			
指定管理者名		下松市			
指 定 期 間		平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	維持管理業務		使用許可業務	
	業 務 内 容	樹木・芝生の維持管理 建築物・工作物等の維持管理 公園の利用の案内・指導 公園の普及啓発		公園の使用許可・変更許可 国・地公体の使用の協議 使用の中止・廃止の届出の受理	
	実 施 状 況	施設内の清掃、草刈、パトロールを実施。		使用許可件数 1件 その他の申請 0件	
	未履行の有無	無		無	
施設利用実績	利 用 者 数	平成19年度		1,891人	
		平成20年度		2,449人	
		増 減		558人	
	実 績 の 分 析	天候に恵まれたため。 海水浴開設期間中の潮入プール利用者数を計上。			
利用促進に向けた新たな取組		施設の利用促進のため、海水浴場開設にあわせて市広報で周知している。			
収 支 結 果		従前から管理委託していた維持管理部門を指定管理業務としており、指定管理料の支払いはない。 利用料金制をとっていないため、収支の集計は行っていない。			
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		利用者満足度調査等は未実施であるが、年間を通じて一定数の来訪者があり、市の行楽地の1つとして定着しつつあると思われる。			
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	施設的环境美化に配慮し、月3回(年間36回)パトロールを実施し、ゴミの持ち帰り等の啓発に努めている。			
	現状の課題	施設を有効活用した事業等がない。 樹木の傷みがひどい。			
	改善方策	施設を使ったイベントの実施を計画中。 緊急雇用創出事業により公園整備を行う予定。			
数 値 目 標 (利用者数)	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	2,500	2,500	2,500	2,500

指定管理施設名		徳山下松港 未武緑地（下松埠頭公園）			
指定管理者名		下松市			
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	維持管理業務			
	業務内容	下松埠頭公園の維持管理			
	実施状況	グランドゴルフ協会に再委託公園内の施設の清掃及び除草。浄化槽保守点検委託。			
	未履行の有無	無			
施設利用実績	利用者数	平成19年度	12,120人		
		平成20年度	12,270人		
		増減	150人		
	実績の分析	グランドゴルフ協会員の増加による。			
利用促進に向けた新たな取組		特記事項なし			
収支結果		従前から管理委託していた維持管理部門を指定管理業務としており、指定管理料の支払いはない。 利用料金制をとっていないため、収支の集計は行っていない。			
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		満足している。			
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	特記事項なし			
	現状の課題	特記事項なし			
	改善方策	特記事項なし			
数値目標 (利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	12,420	12,540	12,670	12,800

指定管理施設名		三田尻港 新築地港湾施設			
指定管理者名		防府市			
指定期間		平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	維持管理業務		運営業務	
	業務内容	定期点検業務		使用許可にかかる業務	
	実施状況	8 / 9、3 / 4の年2回実施		再委託の承認を受けた山口県漁業協同組合、防府水産物荷受協同組合が水産物卸売市場運営のため使用している。	
	未履行の有無	無		無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度		-	
		平成20年度		-	
		増減		-	
	実績の分析	特記事項なし			
利用促進に向けた新たな取組	特記事項なし				
収支結果	従前から管理委託していた維持管理部門を指定管理業務としており、指定管理料の支払いはない。 利用料金制をとっていないため、収支の集計は行っていない。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)	特記事項なし				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	特記事項なし			
	現状の課題	再委託先が利用者であるため、維持管理上の責任が明確でない。			
	改善方策	再委託先と県が直接指定管理者契約を交わすことが最善と思われる。			
数値目標 (利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	-	-	-	-

指定管理施設名		岩国港 新港地区緑地（新港運動公園）			
指定管理者名		岩国市			
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	トイレ清掃業務		公園内の整備業務	
	業務内容	トイレの清掃		公園内(運動広場も含む)の草刈等を行う。	
	実施状況	8日/月、年間96日実施。		芝生刈込、草刈、低木除草、それぞれ年3回程度実施。	
	未履行の有無	無		無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度		-	
		平成20年度		-	
		増減		-	
	実績の分析	特記事項なし			
利用促進に向けた新たな取組		特記事項なし			
収支結果		従前から管理委託していた維持管理部門を指定管理業務としており、指定管理料の支払いはない。 利用料金制をとっていないため、収支の集計は行っていない。			
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		特記事項なし			
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	特記事項なし			
	現状の課題	特記事項なし			
	改善方策	特記事項なし			
数値目標 (利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	-	-	-	-

指定管理施設名		萩港 浜崎港湾施設			
指定管理者名		萩市			
指 定 期 間		平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	維持管理業務		使用許可業務	
	業 務 内 容	施設の維持管理 施設の利用 施設の清掃等の環境美化		港湾施設の使用許可 届出の受理 使用許可等の取り消し等	
	実 施 状 況	萩海運(有)と管理委託契約を締結し、維持管理を実施している。		萩海運(有)に対し、使用許可している。	
	未履行の有無	無		無	
施設利用実績	利 用 回 数	平成19年度	899人		
		平成20年度	916人		
		増 減	17人		
実績の分析	特記事項なし				
利用促進に向けた新たな取組		特記事項なし			
収 支 結 果	科 目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
	収 入	1,229,000	1,250,340	21,340	
	支 出	1,637,000	1,781,814	144,814	
	差引(収入-支出)	408,000	531,474	123,474	
	特記事項なし				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		特記事項なし			
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	特記事項なし			
	現状の課題	特記事項なし			
	改善方策	特記事項なし			
数 値 目 標 (利用者数)	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	-	-	-	-

指定管理施設名		萩港 萩港潟港施設				
指定管理者名		株式会社マリーナ萩				
指 定 期 間		平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	船舶保管業務		船舶給油業務	テニスコート業務	
	業 務 内 容	船舶保管管理		船舶への給油	利用者の受付	
	実 施 状 況	適切に管理されている。		適切に実施されている。	適切に実施されている。	
	未履行の有無	無		無	無	
施設利用実績		利用 者 数	平成19年度		-	
			平成20年度		-	
			増 減		-	
		実績の分析	大幅な景気の低迷により、利用者数が減少している。			
利用促進に向けた新たな取組		お客様が安全で楽しく遊んでいただけるように、施設整備を行うと共にホームページ等を活用してマリーナ萩の「豊かな自然環境」を広くアピールし、収益の増加に努めている。				
収 支 結 果		科 目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収 入	56,000,000	51,661,000	4,339,000	
		支 出	51,828,000	50,349,000	1,479,000	
		差引(収入-支出)	4,172,000	1,312,000	2,860,000	
		特記事項なし				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		お客様が安全で楽しく遊んでいただけるよう、施設内の清掃と修繕箇所の早期発見、施設設備の維持管理に努めている。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	施設整備に対する資金不足で改善箇所が残っている。 お客様にご迷惑をかけないようにして、整備していきたい。				
	現状の課題	施設の老朽化で施設整備が必要となってくるので、萩土木建築事務所と協議して直していきたい。				
	改善方策	施設整備に今後も取り組んでいく上で、台風や自然災害に対する資金協力していただきたい。 安全で楽しく遊んでいける場所にするため日々努力している。				
数 値 目 標 (利用者数)		年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	-	-	-	-

指定管理施設名		萩港 潟港2号緑地			
指定管理者名		萩市			
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	維持管理業務		使用許可業務	
	業務内容	樹木及び芝生の維持管理 建築物、工作物等の維持管理 緑地の利用の案内及び指導 緑地の普及啓発		緑地の使用許可 国の機関等の使用許可に関する協議等 使用の中止、廃止の届出の受理等 緑地の使用許可に関する条件付加 使用許可の取消等	
	実施状況	都市計画課の監督のもと萩公共サービス(株)に維持管理業務を委託し実施している。		行為許可申請があった場合には、萩土木建築事務所と連絡をとり対応している。	
	未履行の有無	無		無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度		790人	
		平成20年度		994人	
		増減		204人	
	実績の分析	民間のイベント利用が増加したことによる			
利用促進に向けた新たな取組		萩市公式ホームページや市民便利帳への掲載により施設利用の促進を図っている。			
収支結果		従前から管理委託していた維持管理部門を指定管理業務としており、指定管理料の支払いはない。 利用料金制をとっていないため、収支の集計は行っていない。			
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		特記事項なし			
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	特記事項なし			
	現状の課題	特記事項なし			
	改善方策	特記事項なし			
数値目標 (利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	900	900	900	900

指定管理施設名		平生港 水揚地区物揚場及びその他施設				
指定管理者名		平生町				
指定期間		平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	美化清掃維持補修業務	利用調整業務	許可手続き業務		
	業務内容	施設の美化清掃及び維持補修業務	施設の利用調整業務	施設の使用許可手続きに関する窓口業務		
	実施状況	週2回のトイレ清掃、年2回の草刈りを行っている。	係留の利用調整について、必要に応じ係留指導等を行っている。	毎年1回施設利用許可手続き(許可書交付・ステッカー配布)を行っている。		
	未履行の有無	無	無	無		
施設利用実績		利用者数	平成19年度	75人		
			平成20年度	70人		
			増減	5人		
		実績の分析	特に問題もなく、適正な利用がなされている。			
利用促進に向けた新たな取組		特記事項なし				
収支結果		科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収入	3,600,000	3,600,000	0	
		支出	3,600,000	2,217,479	1,382,521	
		差引(収入-支出)	0	1,382,521	1,382,521	
		特記事項なし				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		良好である。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	特記事項なし				
	現状の課題	特記事項なし				
	改善方策	特記事項なし				
数値目標 (利用者数)		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	-	-	-	-

指定管理施設名		徳山下松港 櫛ヶ浜船だまり			
指定管理者名		周南市			
指定期間		平成18年8月1日 ~ 平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営業務		維持管理業務	
	業務内容	施設の利用に関すること		施設の美化・清掃及び維持・補修に関すること	
	実施状況	適切に管理されている。		照明灯電気代を市が負担し、利用者を中心に美化清掃がなされている。	
	未履行の有無	無		無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度		-	
		平成20年度		-	
		増減		-	
	実績の分析	地元漁協の利用が主である。			
利用促進に向けた新たな取組	使用許可基準に沿って、基準を満たす行為については、積極的に行為を認めたい。				
収支結果	科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
	収入	-	-	-	
	支出	924,843	924,843	-	
	差引(収入-支出)	-	-	-	
	使用料徴収はしておらず、照明灯電気代を市が負担している。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)	問題点はなく、適切に利用が図られていると考える。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	櫛ヶ浜船だまりの機能を日常的に良好な状態に維持し、安全かつ効率的な管理、異常時の危機管理体制の整備を行うことにより、小型船舶の円滑な入出港と陸揚機能の強化、及び係留の安全性等の設置目的に従った管理業務に努めた。			
	現状の課題	現状に問題点はなく、管理・運営が適切に行われている。			
	改善方策	昨年度までと同様に、設置目的に従った管理業務に努める。			
数値目標 (利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	-	-	-	-

指定管理施設名	県営住宅、県営改良住宅及び県営特定公共賃貸住宅並びに共同施設			
指定管理者名	山口県住宅供給公社			
指定期間	平成17年4月1日～平成22年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	入居関係業務	使用関係業務	
	業務内容	入居者募集事務、抽選事務、資格審査補助事務、入居決定補助事務	収入調査補助事務、家賃決定補助事務、家賃減免補助事務 家賃収納事務、滞納家賃の督促・収納事務 入居者の異動等補助事務、用途変更等補助事務 目的外使用補助事務、住民活動支援事務	
	実施状況	新築募集及び年4回の定期空家募集を行い、抽選により決定した仮当選者に対し入居資格審査を行った。	収入調査、家賃決定、家賃減免決定、入居承継承認及び同居承認等の補助事務を行った。家賃の収納に関し、口座振替手続き、納入通知書の送付、現金の収納を行った。滞納家賃の収納については、文書催告に加え、電話により、又は滞納者宅を訪ね納付指導を行った。地域活動促進事業については、アンケート調査を行い、入居者のニーズに対応した。	
	未履行の有無	無	無	
	指定管理業務	明渡し等関係業務	保守点検・修繕業務	駐車場の管理関係業務
	業務内容	明渡し・敷金返還補助事務	県営住宅・共同施設の保守点検事務及び修繕事務 集会所等の管理事務	駐車場の使用許可関係の補助事務、駐車場使用料の収納事務、滞納駐車場使用料の督促事務
	実施状況	退去に伴う明渡し検査や敷金返還に係る補助事務を行った。	エレベーター、合併処理浄化槽及び消防設備等の保守点検を各期間内に実施した。 緊急を要する修繕については、夜間・休日を問わず速やかに対応した。 経年劣化や性能低下の状況を調査し、計画的に修繕業務を実施した。 火災等の災害について対応した	駐車場使用料の収納に関し、口座振替手続き、納入通知書の送付、現金の収納を行った。駐車場及び自動車保管場所の使用承諾を行った。 駐車区画の割り当てや不正駐車を防止する活動を行った。
	未履行の有無	無	無	無
	指定管理業務	建替事業関係業務	管理人関係業務	電算処理関係業務
	業務内容	入居者説明会の補助事務、仮住居の提供事務	管理人との連絡調整、管理人会議の開催	県営住宅管理業務に係る電算処理
実施状況	対象者への意向確認アンケートを行い、入居説明会の開催準備や部屋決め説明会を開催した。	管理人の委嘱・解職の補助事務を行った。管理人会議や団地巡回時に、管理に係わる意見や要望等を聴取し連絡調整を図った。	新規の情報や更新内容について、遅滞なく正確にシステムへ入力し、情報の整理に努めた。	
未履行の有無	無	無	無	

施設管理実績	管理戸数	平成19年度	-	
		平成20年度	-	
		増減	-	
実績の分析	窓口時間の延長により、入居者の問い合わせや相談等に対し、迅速に対応できた。			
利用促進に向けた新たな取組	平日における窓口業務の時間延長（本社は午後8時まで、支所は午後7時まで） 新築や空家募集の情報をホームページに加え、携帯サイトで提供 入居資格審査の休日実施 緊急時の24時間対応体制の整備			
収支結果	科目	予算額（円）	決算額（円）	差異（円）
	収入	1,129,049,880	1,129,049,880	0
	支出	1,129,049,880	1,129,051,954	2,074
	差引(収入-支出)	0	2,074	2,074
	県営住宅等の管理業務において、効率的・適正に執行した。			
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)	県下全域の県営住宅管理人に対し、平成21年1月5日～19日の期間に管理業務の評価についてアンケートを実施。(回答率62.8%、回答数341) 5段階評価のうち、「あまり良くない」「良くない」との回答は、あわせて3.8%であり、昨年の6.1%を下回った。			
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	滞納家賃の督促について、面談、訪問などにより、各事情に応じたきめ細やかな納付指導を行った結果、昨年度の収納率(92.72%)を上回る実績(92.97%)を得た。 高齢者や障害者に対する住戸内改善要望には積極的に対応し、入居を希望する障害者には、申込時に住戸案内を実施した。		
	現状の課題	団地内の不正駐車とペット飼育が改善しきれない状況にある。		
	改善方策	2台目以上の車両は県営住宅団地内では駐車出来ないことを機会あるごとに粘り強く説明するとともに、団地内不正駐車を排除する対策を駐車場管理組合とともに引き続き行う。 ペット飼育者には、個別に面談し、改善について粘り強く指導する。		
数値目標	年度	平成19年度～平成22年度		
	アンケート調査における総合評価について、満足と回答した人の割合	毎年度90%以上		

指定管理施設名		山口県長者ヶ原グリーンスポーツ広場			
指定管理者名		山口市			
指 定 期 間		平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日			
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営に関する業務	使用に関する業務	維持管理に関する業務	
	業務内容	管理運営体制の整備 使用者や地域住民等の意見等の反映 利用促進に向けた取組	使用申請の受付、許可 使用許可の基準の設定	建築物保守管理 設備機器保守管理 清掃 物品管理 保安警備 外構、植栽管理 環境衛生管理 廃棄物処理	
	実施状況	利用者及び住民の意見の聴き取りを随時行っている。	業務仕様書に沿って実施している。	便所棟の屋根及び女子トイレ蛇口の修繕を実施した。保安業務として、定期的に施設に行き、異常はないか巡回を行っている。	
	未履行の有無	無	無	無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度	222人		
		平成20年度	197人		
		増 減	25人		
実績の分析	近くにある国立山口徳地青少年自然の家の利用が、この施設の利用になかなか結びつかないことや、施設の老朽化、トイレ施設が旧式であること、水が飲料用として使用できない等の理由が、利用者減少の大きな要因と考えられる。				
利用促進に向けた新たな取組	特記事項なし				
収 支 結 果	科 目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
	収 入	1,730,000	1,747,213	17,213	
	支 出	1,730,000	1,747,213	17,213	
	差引(収入-支出)	0	0	0	
前年度とほぼ同額となっているが、委託料(清掃委託)及び修繕料の予算に占める割合が高い状況である。					
サービスの質の評価(利用者満足度調査結果等)	利用者アンケートは実施していないが、利用者から特記すべき苦情等は寄せられていない。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	利用者から施設設備に対する修繕要望等があり、対応できるものについては実施している。			
	現状の課題	施設の老朽化 飲料水の確保 利用者数の減少			
	改善方策	施設の改修等に関しては、内容により県教育委員会又は指定管理者による修繕等を実施する。 井戸等の設置を検討すべきである。 利用者数の減少については、広報活動を積極的に実施する他、施設の改善についても検討する。			
数 値 目 標 (利用者数)	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	550	600	-	-

指定管理施設名		山口県大島青年の家					
指定管理者名		有限責任中間法人やまぐち青年の家ネット					
指定期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日					
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営に関する業務		使用に関する業務		維持管理に関する業務	
	業務内容	管理運営体制 受入事業 企画事業及び自主事業 フィールドの整備及び研修プログラムの研究開発 地域との連携と支援ボランティアの育成等 急病や緊急時の対応等		使用申請の受付、許可 利用料金の徴収 入所者への食事などの必要なサービスの提供 事業に係る広報等		建築物保守管理 設備機器保守管理 清掃 物品管理 保安警備 外構、植栽管理 環境衛生管理 廃棄物処理 宿泊室等整理整頓、衛生管理	
	実施状況	指導職員が、教育者としての資質向上を図るため、研修会等に積極的に参加し、専門分野の指導力を向上させた。		業務仕様書に沿って実施した。 利用者に地元の野菜を活用した食事を提供しながら、積極的に食育に取り組んでいる。		利用者が常に安全安心で気持ちよく施設を使用できるよう、常日頃の職員による定期的な点検や見回り、専門業者による修繕が必要な場合は、業者に依頼し、迅速に対応することができた。	
	未履行の有無	無		無		無	
施設利用実績		利用者数	平成19年度			11,808人	
			平成20年度			11,380人	
			増	減	428人		
実績の分析		平成20年度の延べ利用者数並びに施設の繁忙期における利用は、小・中、高等学校等の団体宿泊研修の受け入れを主としてはいるものの、その他団体についても積極的に広く受け入れた。					
利用促進に向けた新たな取組		利用率の向上には、持続可能な開発教育（ESD）モデル事業（環境省）を中心にした閑散期の社会教育活動、部活動やサークル活動でのリピーターの獲得。					
収支結果		科目	予算額（円）	決算額（円）	差異（円）		
		収入	45,194,000	49,547,565	4,353,565		
		支出	45,194,000	49,547,565	4,353,565		
		差引（収入 - 支出）	0	0	0		
		平成20年度は、ほぼ予算どおりの収支を達成した。ボランティアの活用によって人件費を抑える一方、公共の施設を維持する上で必要な機能を高めたり、社会教育施設として地域でさきがけて自然エネルギーを取り入れたりと、限られた予算の中で公益性の高い運営を行うことができた。					
サービスの質の評価（利用者満足度調査結果等）		利用者アンケートを実施している。 「研修プログラム」（プラス評価98.8%）、「職員の対応」（100.0%）「研修の成果」（100.0%） 「食堂の内容」（94.1%） 職員の指導方法を徹底させるためのマニュアルを改善したり、研修メニューのプログラムの向上を目指したりして、ハード面を含めたプログラムの改定をしていく。					
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	アンケート結果から施設利用者の意見や要望を把握し、改善すべき点は速やかに改善している。また、利用者に地元の野菜を活用した食事を提供し、積極的に食育に取り組んでいる。					
	現状の課題	少子化による利用団体規模の小型化、並びに、施設利用の効率の低下及び経済不況下における利用者数の拡大 施設の老朽化に伴う快適な空間の演出及び安全の確保					
	改善方策	引き続き事業内容のメニュー開発を積極的に行うことと、有効活用されていなかった閑散期の利用が高められるよう工夫に努める。 施設の老朽化に関しては、定期的に職員による見回り・点検を実施し、修繕及び改善を図る。					
数値目標（利用者数）		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		目標値(人)	11,500	12,000	-	-	

指定管理施設名		山口県光青年の家					
指定管理者名		特定非営利活動法人青少年の健全育成を支援する会					
指 定 期 間		平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日					
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営に関する業務		使用に関する業務		維持管理に関する業務	
	業務内容	管理運営体制 受入事業 企画事業及び自主事業 フィールドの整備及び研修プログラムの研究開発 地域との連携と支援ボランティアの育成等 急病や緊急時の対応等		使用申請の受付、許可 利用料金の徴収 入所者への食事などの必要なサービスの提供 事業に係る広報等		建築物保守管理 設備機器保守管理 清掃 物品管理 保安警備 外構、植栽管理 環境衛生管理 廃棄物処理 宿泊室等整理整頓、衛生管理	
	実施状況	カヌー研修地へのAEDの持参、年2回の防災訓練、関係機関への依頼等をして緊急時に備えた。		各事業の実施に当たり、広報ちらし等県教委の連携のもと報道機関への報道発表と要項の近隣の学校や公民館、小売店などへの配布を積極的に行った。		快適に研修ができるよう新たにテントサイト及び屋外照明灯の整備、駐車場舗装改修等の修繕を実施した。	
	未履行の有無	無		無		無	
施設利用実績		利用者数	平成19年度		18,295人		
			平成20年度		17,480人		
			増 減		815人		
		実績の分析	少子化に伴う児童生徒数減、ゆとりの時間削減に伴う体験学習時間の縮小、生活棟ベッド室改修に伴う宿泊の制限等が考えられる。 広報の在り方、プログラムの内容、指導方法、施設設備等を見直し、利用者増を図っていききたい。				
利用促進に向けた新たな取組		テントサイト(照明設備含む)の設置、通路にあった焼却炉の撤去等、施設の改修 既存プログラムの見直しと新たなプログラムの開発(和紙づくり、ソーラーッキング、ニガリの製造等)					
収 支 結 果		科 目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)		
		収 入	50,868,000	51,037,760	169,760		
		支 出	50,868,000	51,033,695	165,695		
		差引(収入-支出)	0	4,065	4,065		
		給料、職員手当、備品費、租税公課費等において不要額が生じたため、施設設備の充実を図った。					
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		利用者アンケートを実施している。 「研修プログラム」(プラス評価98%)、「職員の対応」(100.0%)「研修の成果」(99.1%)「食堂の内容」(90%) 研修プログラムの充実と目的に合わせたプログラムの開発、さらなる職員の資質向上、入所者のねらいに応じたプログラムデザイン能力の向上					
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	メリット・デメリット、環境等を勘案しながら様々な取組を工夫した。 大田原自然の家との合同職員研修を充実させた。 所内の指導に関する研修だけでなく、外部の研修会等に積極的に参加した。					
	現状の課題	施設設備の改善 研修関係(プログラムの見直しと開発) 連携事業の検討 指導者としての職員の資質の向上 少子化による利用団体規模の小型化、並びに施設利用の効率の低下					
	改善方策	体育館の外壁の錆び防止塗装、浴室の窓への遮蔽物の取り付け、風呂(大浴場)改修、便所の手すりを設置するなど施設設備の改善を図る。 生きる力に繋がることを観点にした見直し(異文化、キャンプ)、キャンプを主体にしたプログラム開発を継続して行う。 大田原自然の家との合同職員研修を充実する。 所内の指導に関する研修だけでなく、外部の研修会等に積極的に参加する。 引き続き研修メニュー開発(クリーンエネルギーを活用した研修等の検討)を積極的に行い、有効活用されていない閑散期の利用を高めていく。					
数 値 目 標 (利用者数)		年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		目標値(人)	23,500	24,000	-	-	

指定管理施設名		山口県油谷青年の家				
指定管理者名		財団法人山口県ひとつづくり財団				
指 定 期 間		平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営に関する業務		使用に関する業務	維持管理に関する業務	
	業務内容	管理運営体制 受入事業 企画事業及び自主事業 フィールドの整備及び研修プログラムの研究開発 地域との連携と支援ボランティアの育成等 急病や緊急時の対応等		使用申請の受付、許可 利用料金の徴収 入所者への食事などの必要なサービスの提供 事業に係る広報等	建築物保守管理 設備機器保守管理 清掃 物品管理 保安警備 外構、植栽管理 環境衛生管理 廃棄物処理 宿泊室等整理整頓、衛生管理	
	実施状況	関係医療機関との連携や、急患時の速やかな対応について職員に周知徹底を図り、急病時には近くの病院と連携して対応した。また、関係6漁協と連携を図り、荒天時に近くの漁港への入港等カッター研修の安全確保に努めている。		ホームページについては随時更新を行い、広報パンフレットを作成して、タウン情報誌、小・中学校や教育委員会に送付している。	維持管理については、安全管理を基本に、日常的な点検と必要な修繕を随時実施している。	
	未履行の有無	無		無	無	
施設利用実績		利用者数	平成19年度	11,352人		
			平成20年度	11,968人		
			増 減	616人		
		実績の分析	利用率及び利用者数はともに若干増加している。この要因としては、昨年度に引続き可能な限り希望に沿って開館日の変更、積極的な研修日程の調整を行うなど、利用促進を図ったことがあげられる。 また、企業の新入社員研修も啓発活動の成果がみられ、若干であるが利用増の要因に上げられる。			
利用促進に向けた新たな取組		海洋研修プログラムの改善・開発				
収 支 結 果		科 目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収 入	39,197,000	39,203,073	6,073	
		支 出	39,197,000	39,203,073	6,073	
		差引(収入-支出)	0	0	0	
		収入、支出ともほぼ計画どおりの執行となった。 支出においては、年度末に入所団体があり、これに係る職員手当、賃金が若干不足した。 また、施設の修繕費及び水道料について見込より増えたためである。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		利用者アンケートを実施している。 「研修プログラム」(プラス評価100.0%)、「職員の対応」(100.0%)「研修の成果」(100.0%) 「食堂の内容」(97.6%) 利用団体の研修目標を事前打合せ等で把握し、希望する成果が上がるよう団体と連携を密にし、準備・指導に工夫を凝らし、来年度の食事単価の改定を踏まえ、委託業者とメニューに幅をもたせるよう指導する。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	カッター研修を実施するために、仮設の歩道橋を設置した。				
	現状の課題	少子化に伴う利用者数の減少や宿泊体験学習の規模の縮小に対する対応(特に、閑散期における利用の促進) 施設の老朽化への対応 カッター・監視艇発着場までの遊歩道の復旧・改修				
	改善方策	利用促進については、学校訪問(小・中・高・大・専門学校)等による積極的な広報活動や海洋研修プログラムの改善・開発により利用者の増加を図る。 施設の老朽化については、日常的に職員が点検をし、修繕が可能な箇所であれば速やかに職員が修繕を行い、窓枠や配管エアコン等の修繕を計画的に実施していく。 当面、仮設の歩道橋を設置して研修を継続していく。				
数 値 目 標 (利用者数)		年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	11,000	11,000	-	-

指定管理施設名	山口県萩青年の家						
指定管理者名	有限責任中間法人やまぐち青年の家ネット						
指 定 期 間	平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日						
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営に関する業務		使用に関する業務		維持管理に関する業務	
	業務内容	管理運営体制 受入事業 企画事業及び自主事業 フィールドの整備及び研修プログラムの研究開発 地域との連携と支援ボランティアの育成等 急病や緊急時の対応等		使用申請の受付、許可 利用料金の徴収 入所者への食事などの必要なサービスの提供 事業に係る広報等		建築物保守管理 設備機器保守管理 清掃 物品管理 保安警備 外構、植栽管理 環境衛生管理 廃棄物処理 宿泊室等整理整頓、衛生管理	
	実施状況	地域との連携として、萩市教育委員会と連携して、子どもの居場所作り「地域子ども教室」を前年度に引き続き実施した。		HPを活用し、内容をわかりやすく伝え、施設を紹介したブログも積極的に書き込みを行い広く関心を持って見てもらえるようになった。		古い施設であるため、入所者が安全で快適な研修が出来るように、念入りな点検及び速やかな保全を心がけた。	
	未履行の有無	無		無		無	
施設利用実績	利用者数	平成19年度		12,590人			
		平成20年度		16,199人			
		増 減		3,609人			
実績の分析	9月からの閑散期には、積極的に主催事業を組むことで利用者を増やし、成果が上がっている。また、施設内の植栽管理やメンテナンス、及び研修メニューの改善、開発、スキルアップを図り、次年度に向けて環境整備を図っている。						
利用促進に向けた新たな取組	地域ボランティアの育成としての萩青年の家応援隊により、施設整備、専門分野での協力、企画及び自主事業への支援、また、人が集い、お互いを高めあう場所としてのサロンの実現に向けて活動を始めている。						
収 支 結 果	科 目	予算額(円)		決算額(円)		差異(円)	
	収 入	36,331,000		45,126,019		8,795,019	
	支 出	36,331,000		45,126,019		8,795,019	
	差引(収入-支出)	0		0		0	
	平成20年度の指定管理業務は、ほぼ予算どおりの収支を達成した。ボランティアの活用によって人件費を抑える一方、公共の施設を維持する上で必要な機能を高めたり、社会教育施設として地域でさがかけて自然エネルギーを取り入れたりと、限られた予算の中で公益性の高い運営を行うことができた。 自主事業については、19年度、環境省が推進するESD事業に採択されたことをきっかけに、ESDをテーマとしたコミュニティスクール、ミュージアム、キャラバンを展開し、事業の拡大に成功した。						
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)	利用者アンケートを実施している。 「研修プログラム」(プラス評価96.8%)、「職員の対応」(100.0%)「研修の成果」(97.3%)「食堂の内容」(96.1%) 地域の食材の活用や、食育をテーマにしたメニュー開発などを行うとともに、利用者の年齢や活動に合わせた味付けや量など、食事の内容に配慮し、配膳や食べ方などのマナーの指導についても行う。						
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	質の良い研修、研修メニューはもちろんのこと、あいさつや基本的な生活、食育などもしっかりと指導し利用者に喜ばれている。これらいろいろな要素が相乗効果を生んで、高い利用率につながった。					
	現状の課題	少子化による利用団体規模の小型化、並びに施設利用の効率の低下及び昨今の経済不況の中、利用者数の拡大 施設の老朽化に伴う快適な空間の演出及び安全の確保					
	改善方策	魅力的な研修メニューの開発や積極的な発進、利用者満足度の高いプログラムを提供する。経費の節約を徹底すると共に、安全面に細心の注意を払った快適な施設作りを目指す。					
数 値 目 標 (利用者数)	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標値(人)	10,800	11,000	-	-		

指定管理施設名		山口県秋吉台少年自然の家				
指定管理者名		財団法人山口県ひとつづくり財団				
指 定 期 間		平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営に関する業務		使用に関する業務		
	業務内容	管理運営体制 受入事業 企画事業及び自主事業 フィールドの整備及び研修プログラムの研究開発 地域との連携と支援ボランティアの育成等 急病や緊急時の対応等		使用申請の受付、許可 利用料金の徴収 入所者への食事などの必要なサービスの提供 事業に係る広報等		
	実施状況	青少年等ボランティア活用事業で「通学合宿 in 美東」を企画し、美祢市教委、市内小学校、PTA、子ども会、地元ボランティア、大学生ボランティア等と連携して研修を実施した。		概ね業務仕様書、事業計画に基づき適正に実施されている。		
	未履行の有無	無		無		
施設利用実績		利用者数	平成19年度	20,343人		
			平成20年度	21,239人		
			増 減	896人		
		実績の分析	利用者数の約65%を占めている小・中・高等学校が毎年継続して利用ができるよう、利用希望期日の調整に努め、一定の利用者数を確保することが重要である。			
利用促進に向けた新たな取組		利用促進を図る観点から、研修内容の充実に努めた。また、施設を広く県民に知っていただくためのPR活動を、ホームページの更新や施設の各種情報を報道機関や情報誌へ提供することで行った。				
収 支 結 果		科 目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収 入	56,910,000	57,192,707	282,707	
		支 出	56,910,000	56,242,531	667,469	
		差引(収入-支出)	0	950,176	950,176	
		財団法人山口県ひとつづくり財団財務規程等により適正に処理することができた。収入については、前年度より利用者数が増加したこと等から当初予算を若干上回る額を確保できた。支出については、体育館、野外炊事棟の照明器具の取替、トイレ修理等施設の維持管理を実施するとともに、事業運営や通常業務経費については、できる限り経費の節減に努め、適正な執行を行った。				
サービスの質の評価(利用者満足度調査結果等)		利用者アンケートを実施している。 「研修プログラム」(プラス評価99.3%)、「職員の対応」(97.8%)「研修の成果」(100.0%)「食堂の内容」(96.8%) 食物アレルギーや、好き嫌いに対応した食事内容とすることが可能であり、使用者のニーズの把握と献立の工夫に努めている。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	利用団体の研修目的を達成させるために、利用者・団体のニーズに対応でき、しかも雄大な秋吉台という固有の自然環境を最大限に生かした魅力的なプログラムの提供ができた。				
	現状の課題	受け入れ施設としての条件的な制約(宿泊棟4棟、研修室や冷房設備の未整備) 同一時期に集中する学校の宿泊研修実施時期における、より多くの児童・生徒に対する学校の研修目的の達成や宿泊研修成果の向上。				
	改善方策	利用団体の研修目的を達成させるために、事前の打ち合わせをより充実させるとともに、利用者・団体のニーズに対応でき、しかも雄大な秋吉台という固有の自然環境を最大限に生かした魅力的なプログラムの提供及び開発を継続する。 当施設のPRや情報を様々な機関や県民に提供し、当施設に対する興味や関心を高める活動を継続していく。				
数 値 目 標(利用者数)		年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	19,900	20,000	-	-

指定管理施設名		山口県ふれあいパーク					
指定管理者名		財団法人山口県ひとつづくり財団					
指 定 期 間		平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日					
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営に関する業務		使用に関する業務		維持管理に関する業務	
	業務内容	管理運営体制 受入事業 企画事業及び自主事業 フィールドの整備及び研修プログラムの研究開発 地域との連携と支援ボランティアの育成等 急病や緊急時の対応等		使用申請の受付、許可 利用料金の徴収 入所者への食事などの必要なサービスの提供 事業に係る広報等		建築物保守管理 設備機器保守管理 清掃 物品管理 保安警備 外構、植栽管理 環境衛生管理 廃棄物処理 宿泊室等整理整頓、衛生管理	
	実施状況	地域の方を対象としたボランティア育成講座を開催し、講座修了者にふれあいパークボランティア認定証を授与している。今年度は14名に授与した。		食事は、バイク方式を取り入れるなど利用客のニーズに応じている。		利用者のニーズを考慮して、集団宿泊室畳の表替、本館四階カーペット張替、各室のカーテン取替等々、必要に応じて適切に対応がなされている。	
	未履行の有無	無		無		無	
施設利用実績		利用者数	平成19年度		38,154人		
			平成20年度		40,658人		
			増 減		2,504人		
実績の分析		経営努力により利用者数が開設以来最多の4万658人を記録した。また、収支決算において利用料金収入も最多であった。今後ともさらに企画内容を充実させ、幅広い層の利用者増を図りたい。					
利用促進に向けた新たな取組		研修プログラムの研究開発は、ウォークラリーのショートコース・銭壺コースの開発や、大理石クラフト(勾玉)の導入、利用客の要望に応じた七宝焼、星空観察の充実・強化を図った。					
収 支 結 果		科 目		予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収 入		110,973,000	112,314,555	1,341,555	
		支 出		110,973,000	107,111,454	3,861,546	
		差引(収入-支出)		0	5,203,101	5,203,101	
		平成20年度においては、施設利用者の増加に伴い利用料金も増収となったが、利用者が多いために各室の補修ができない時期があり、修繕費執行額が大幅減となった。今後、研修室等補修工事の必要がある箇所について、早期に工事等を進め、施設の維持管理を適切に行い、さらなる利用者増に向け、当施設のPRにも努めていく。					
サービスの質の評価(利用者満足度調査結果等)		利用者アンケートを実施している。 「研修プログラム」(プラス評価99.0%)、「職員の対応」(98.8%)「研修の成果」(93.9%)「食堂の内容」(89.6%) 食堂業者と月に一度の協議を行い改善を図っている。					
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	地域の人材活用としては、岩国科学センター、岩国市(由宇町)、漁協、美川木工センター、老人クラブ、防府市青少年科学館などと連携を図って様々な事業展開をしている。					
	現状の課題	備品、建具等の老朽化 使用実績を上げるための閑散期対策 人気事業(応募者多数)の実施 プログラムのマンネリ化					
	改善方策	計画的な整備を実施する。 主催事業と広域のPR活動を実施する。 多人数で展開できるプログラムを開発する。 所内研修会の実施と積極的な研修会への参加と、利用者アンケートを活用する。					
数 値 目 標 (利用者数)		年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		目標値(人)	38,600	38,600	-	-	

指定管理施設名		山口県埋蔵文化財センター				
指定管理者名		財団法人山口県ひとづくり財団				
指 定 期 間		平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	施設の運営業務及び文化財資料の利用		施設・設備の維持管理業務		
	業 務 内 容	管理体制 調査・研究 出土文化財等保存・管理 埋蔵文化財の保護に関する指導・助言等 文化財資料の公開・活用 教育普及活動		施設管理 設備管理 物品管理		
	実 施 状 況	事業計画に基づき適切に実施された。		事業計画に基づき適切に実施された。		
	未履行の有無	無		無		
施設利用実績		利用 者 数	平成19年度	767人		
			平成20年度	503人		
			増 減	264人		
		実績の分析	前年度に比べ利用者数は減少したが、発掘体験学習、遺跡現地見学会、出前授業等の教育普及活動に積極的に取り組み、施設利用(見学)よりも教育普及活動の割合が高まってきている。			
利用促進に向けた新たな取組		<p>展示室の遺物の展示方法や図書の閲覧等について、来館者が利用しやすい方策を考え実行した。</p> <p>エントランスホールの一隅に一般・概説書等閲覧コーナーを設置した。</p> <p>「掘っちょる山口2008」(平成20年度の発掘調査の成果)を印刷配布した。</p> <p>教育普及活動の一環として、埋蔵文化財の保護への理解を深めるために、発掘体験学習(9件110人)、遺跡現地見学会(5件88人)、遺跡現地説明会(3件335人)、出前授業(8件571人)等を実施した。</p>				
収 支 結 果		科 目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
		収 入	35,272,000	35,272,000	0	
		支 出	35,272,000	35,272,000	0	
		差引(収入-支出)	0	0	0	
		職員手当については、時間外勤務の削減等により経費の節約ができたが、当施設の建築から28年を経過していることから、施設設備関係の修繕費が当初見込みより多くの経費を要した。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)		実施していない。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	遺物収蔵施設内の不要備品の処分により、昨年分の収蔵スペースは確保できた。設備のうち故障した自動扉は修理を実施した。				
	現状の課題	遺物を収蔵管理する施設が手狭になり、将来的に新たな収蔵施設の確保が必要再委託する業務のうち、複数年契約ができる業務の検討 当施設の建設から28年経過し、設備(木器・鉄器保存処理施設、小荷物エレベーター)等の老朽化				
	改善方策	統廃合校舎等の活用により、安価な収容施設の確保を図る。 再委託業務の複数年契約を行い、経費節減を図る。 故障等の状況により適切に対応する。				
数 値 目 標 (利用者数)		年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		目標値(人)	-	-	-	-

指定管理施設名	山口県スポーツ交流村				
指定管理者名	財団法人山口県ひとづくり財団				
指定期間	平成18年4月1日～平成22年3月31日				
管理業務の実施状況	指定管理業務	運営に関する業務		使用に関する業務	維持管理に関する業務
	業務内容	管理運営 企画事業 急病や緊急時の対応等		使用申請の受付・許可 利用料金の徴収 食事等の必要なサービスの提供 事業に係る広報等	建築物・設備機器保守管理 清掃 物品管理 保安警備 外構・植栽管理 環境衛生管理・廃棄物処理 宿泊室等整理整頓、衛生管理
	実施状況	企画事業を積極的に実施した。 急病・緊急時対応のため、全職員に講習会・訓練等を行った。		企画事業の広報を積極的に行った。 食事提供について内容の改善を図った。	宿泊室のカーテンの更新等 老朽化した物品の改善を行った。
	未履行の有無	無		無	無
施設利用実績	利用者数	平成19年度		111,932人	
		平成20年度		111,005人	
		増減		927人	
	実績の分析	水泳関連の合宿減少により、プール及び宿泊施設の利用者減となったことが主たる要因である。			
利用促進に向けた新たな取組	ニーズ(競技志向、健康志向等)に応じたプログラムの拡充、整備を行う。 利用促進のための企業、大学等へのアプローチ 新規事業の積極的なPR				
収支結果	科目	予算額(円)	決算額(円)	差異(円)	
	収入	115,580,000	116,622,532	1,042,532	
	支出	115,580,000	116,622,532	1,042,532	
	差引(収入-支出)	0	0	0	
	利用料収入は予算額を下回ったものの、全体で予算額を超える収入を確保した。 自己資本比率(指定管理料以外の収入/全収入)は21.7%であった。				
サービスの質の評価 (利用者満足度調査結果等)	一般利用については、「職員の対応」良い以上が84%、「使用料」適当以上が92%など全般的に良い評価をいただいている一方、プールのシャワー・トイレの数といったハード面に対する指摘をいただいた。 合宿利用については、全体に高い評価をいただいた。				
課題と改善方策等	昨年度までの改善方策に対する取組状況	合宿に伴う食事提供の不満について改善を行った結果、料金に見合う内容となりつつあり、評価も、春には43%が「高い」と回答されていたものが、秋には9%に下がるなど効果が現れており、今後も改善に向けた取組を継続していく。			
	現状の課題	利用者の増加に向けた取組 食事メニューの更なる改善 施設の老朽化への対応			
	改善方策	ニーズ(競技志向、健康志向等)に応じたプログラムの拡充、整備を行う。 利用促進のための企業、大学等へのアプローチ 新規事業の積極的なPR 管理栄養士を交えた食事改善への取組 収益の施設修繕への充当			
数値目標 (利用者数)	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	目標値(人)	115,000	-	-	-